

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 平成6年全国消費実態調査について	4
平成2年度市町村民所得の概要	6
統計の窓 平成7年国勢調査の標語を募集します	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
ふれあい スペインの旅	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

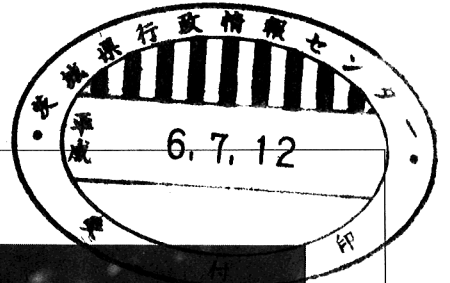
利 用 上 の 注 意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 - 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字 | |

歳

時

記



夕チアオイ (立葵)

梅雨の晴れ間の強い日差しの下、庭先で何気無く咲いている夕チアオイは、とても清涼感あふれ、梅雨のうっとうしさを一掃してくれます。

太い茎がまっすぐに伸びているため「立葵」と言われていますが、アオイというのは、日を仰ぐという意味で、根が太陽に照らされるのを防ぐため、日光を集めるように葉が開くということからきています。また、入梅のころ下から順に咲き始め、茎の上部まで咲いたころには梅雨が明けるということから「梅雨葵」、中国から渡来してきたため「唐葵」という別称もあります。

京都の葵祭(5月15日)で、供奉者の冠や牛車を飾るアオイや、徳川家の家紋であるアオイは、アオイ科の立葵とは別種で、ウマノスズサク科の二葉葵と呼ばれるものです。

「葵草てる日は神の心かは
かげさすかたにまづなびくらむ」

藤原基俊

さ

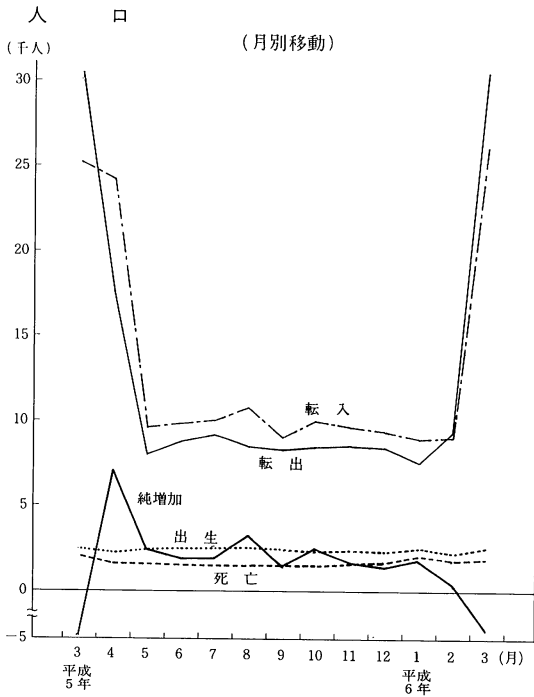
い

じ

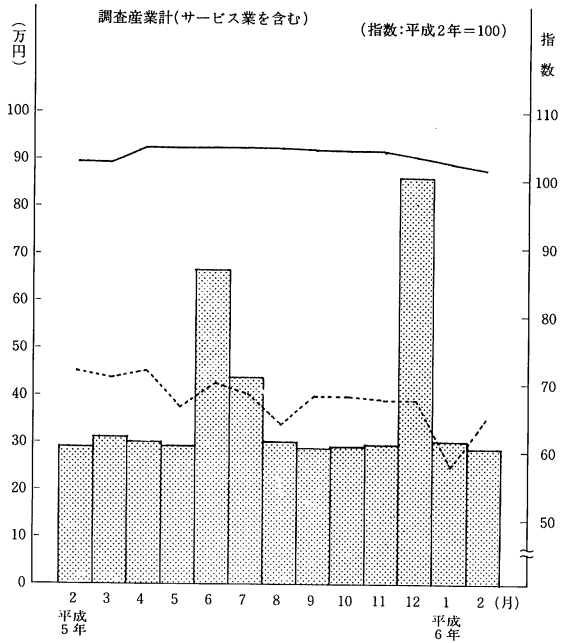
き

● 今月の主な動き

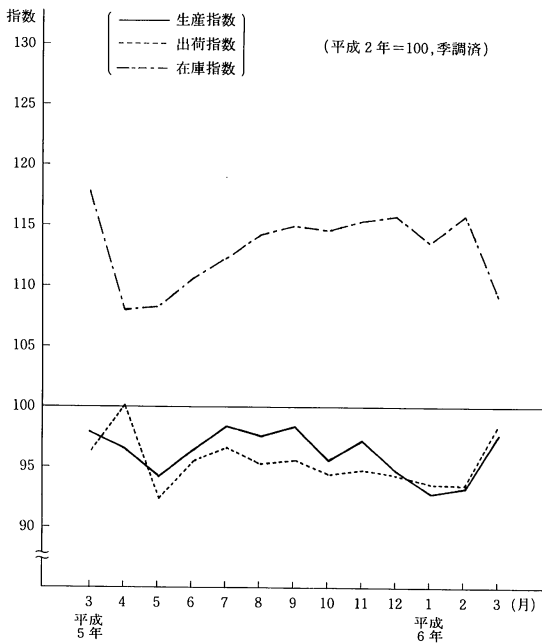
今月の主な動き



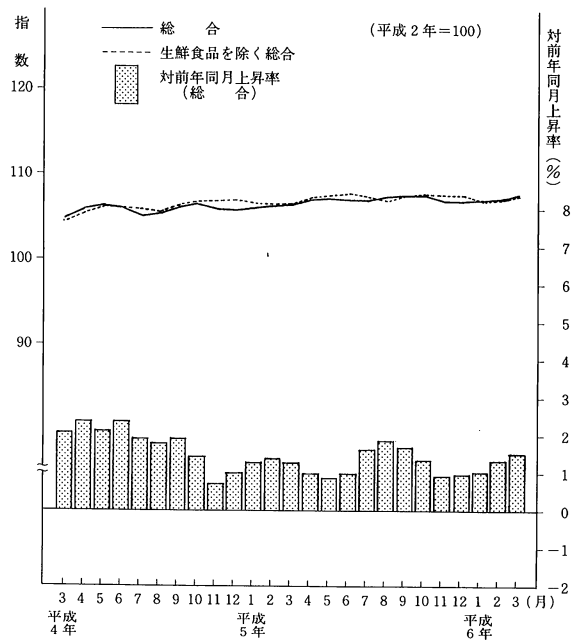
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部統計課

■ 人 口 (4月1日)

本県の人口は、3月中に4,048人減少し、4月1日現在で、2,930,488人(男1,464,346人, 女1,466,142人)となった。

内訳は、自然動態で600人(出生2,549人, 死亡1,949人)増加し、社会動態で4,648人(転入25,933人, 転出30,581人)減少した。前年同月と比べると22,003人(0.76%)の増

加である。

市町村別では、増加が6市29町村, 減少が14市36町村, 増減なしが2村である。

世帯数についても3月中に、1,065世帯減少し898,061世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (2月)

1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で292,481円, 対前年同月比もちあい、このうち、きまって支給する給与は288,520円, 対前年同月比0.8%減であった。また、このうち、所定内給与は264,235円, 対前年同月比0.3%増であり、超過労働給与は24,285円, 対前年同月比11.1%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.6%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

2月の総実労働時間は、調査産業計で157.8時間, 対前年同月比2.2%減であった。このうち、所定内労働時間は145.1時間, 対前年同月比1.5%減, 所定外労働時間は、12.7時間, 対前年同月比9.3%減であった。

3. 雇用の動き

2月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.3%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (3月)

本県における平成6年3月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が97.7, 出荷が98.5, 在庫が109.1で、前月比は、生産が4.8%の上昇, 出荷が5.3%の上昇, 在庫が5.8%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が0.3%の低下, 出荷が2.2%の上昇, 在庫が7.4%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では、精密機械工業, 電気機械工業, 一般機械工業等が上昇し、化学工業, パルプ・紙・紙加工品工業, 金属製品工業等が低下した。出荷では、

精密機械工業, 非鉄金属工業, 電気機械工業等が上昇し、鉱業, パルプ・紙・紙加工品工業, 一般機械工業等が低下した。在庫では、鉱業, 石油・石炭製品工業, その他工業等が上昇し、精密機械工業, 繊維工業, 鉄鋼業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、資本財, 耐久消費財等が上昇し、その他用生産財, 非耐久消費財等が低下した。出荷では、資本財, 鉱工業用生産財等が上昇し、その他用生産財が低下した。在庫では、すべてにわたって、低下した。

■ 消費者物価指数 (3月)

平成6年3月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で107.5(平成2年=100)となり、前月比0.5%の上昇, 前年同月比1.5%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……衣料6.1%, 果物6.0%, 穀類2.9%, 野菜・海草2.5%, 乳卵類1.6%, 教養娯楽耐久財1.1%, 身の回り用品1.1%

今月の下がった主な項目……漁介類1.9%, 肉類1.3%, 油脂・調味料1.1%

生鮮食品を除く総合は107.2となり、前月比は0.4%の上

昇, 前年同月比は0.9%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	107.5	0.5	1.5	保健医療	102.1	△0.2	△0.3
食料	109.4	0.6	3.1	交通通信	99.7	0.1	△0.9
住居	113.9	0.2	2.3	教育	110.1	0.0	3.8
光熱・水道	101.8	△0.1	△1.4	教養娯楽	109.6	0.4	0.8
家具・家事用品	99.7	△0.2	△1.6	諸雑費	104.1	0.4	△0.6
被服及び履物	109.3	2.8	3.2	生鮮食品を除く総合	107.2	0.4	0.9

平成6年全国消費実態調査について

調査の目的

全国消費実態調査は、農林漁家世帯及び単身世帯を含む全国すべての世帯を対象に、家計の収入、支出及び住宅・宅地、貯蓄・負債、耐久消費財などの家計の資産を総合的に調査し、わが国の世帯の消費、所得、資産の水準、構造及び分布を明らかにするため、昭和34年以来5年ごとに実施しているもので、今回の調査は第8回目にあたる。

この調査の結果は、大標本調査であることから各種世帯属性別、特定世帯別、地域別等に詳細な集計がなされ、各種社会・経済施策の基礎資料として提供することを目的とする。

今回調査のねらい

今回の調査では、次のことをねらいとしている。

1. 家計の実態に関し、消費、所得、資産の3面についてバランスのとれた調査とする。
2. 消費面では、社会情勢の変化に伴い、店舗の形態も多様化しており、消費行動との関連を把握するため、「品目別の購入先」を11月分の家計簿に限って調査する。
3. 近年、単身世帯の数が著しく増加し、全世帯に占める単身世帯の割合が高まっており、さらに、単身世帯の所得・消費・資産の水準及び構造に関する多様な観点からの分析の必要性も高まっていること。このような状況を踏まえて、単身世帯の調査の充実を図る。
4. 人口高齢化の進展に伴い、これに対応すべく高齢者の実態を明らかにし、21世紀を迎えるに際しての社会保障を始めとする種々の施策の基礎資料を得る。

調査月

1. 調査は、2人以上の一般世帯については、平成6年9月、10月及び11月の3か月間について実施する。
2. 単身世帯については、同年10月及び11月の2か月間について実施する。

調査の対象

1. 調査市町村
調査市町村は、平成6年1月1日現在の全市（686市）及び全国の町村のうちから総務庁長官が一定の方法により選定した約486町村とする。
2. 調査の対象
 - (1) 調査世帯は、総務庁長官の定める方法により市町村長が選定した約59,800世帯（単身世帯約4,700世帯を含む）とする。
なお、調査世帯の調査市町村への割当数は、一定の方法により総務庁長官が定める。
 - (2) こづかいに関する調査については、2人以上の一般世帯から一定の方法で抽出した約670世帯とする。

調査事項

1. 収入に関する事項
 - 収入の種類別月間収入及び年間収入
2. 支出に関する事項
 - 世帯支出
品目及び用途、金額、購入先
 - 個人別こづかい支出
3. 資産に関する事項
 - (1) 貯蓄の種類別現在高、借入先の種類別未払残高

総務庁統計局統計調査部消費統計課

- (2) 現住居の住宅・宅地
住宅の所有関係・構造・建て方・設備・延べ床面積・建築時間・敷地面積
- (3) 現住居以外の住宅・宅地
住宅の建築時期・延べ床面積・構造・敷地面積
- (4) 耐久消費財
品名、所有数量、過去1年間の所得数量及びその購入形態

4. 世帯及び世帯員に関する事項

氏名及び世帯主との続き柄、性別、満年齢、就業・非就業の別、勤め先又は自営事業(名称、事業の内容、本人のしている仕事の内容、企業規模)、在学者の学校の種別、家族で同居していない人の状況、入居時期、耕地面積、単身世帯の形態

調査の系統

調査は、総務庁統計局を主管部局とし、総務庁長官—都道府県知事—市町村長—指導員—調査員—調査世帯の系統で行う。

調査の方法

- 1. 調査は、家計簿(甲・乙)、耐久財等調査票、住宅・宅地・年収・貯蓄等調査票、こづかい帳及び世帯票の5種類の調査票を用いて行う。
なお、調査票ごとの期日等は次のとおりとする。
- (1) 家計簿については、2人以上の一般世帯は、9月、10月及び11月の3か月間、単身世帯は、10月及び11月の2か月間それぞれ記入する。
- (2) 耐久財等調査票については、2人以上の一般世帯、単身世帯とも10月末日現在で記入する。

- (3) 住宅・宅地・年収・貯蓄等調査票については、2人以上の一般世帯、単身世帯とも11月末日現在で記入する。
- (4) 世帯票については、2人以上の一般世帯は、9月1日現在で、単身世帯は、10月1日現在でそれぞれ記入する。
- (5) こづかい帳については、2人以上の一般世帯の一部の世帯が、9月、10月又は11月のいずれか1か月間記入する。

2. 調査員は、7月下旬に担当調査区を実地に踏査して調査単位区世帯名簿を作成する。その名簿に基づいて指示した調査員が8月中・下旬に訪問し記入依頼を行い、調査票を配布する。

なお、1人の調査員の調査世帯は、2人以上の一般世帯を12世帯、単身世帯を平均1世帯程度の範囲で受け持つ。

3. 調査票は、家計簿(甲・乙)、耐久財等調査票、住宅・宅地・年収・貯蓄等調査票及び世帯票については世帯主又は世帯の代表者が、こづかい帳については18歳以上の世帯員(家計簿記帳者を除く)がそれぞれ記入する。

集計及び結果の公表

調査票は、市町村、都道府県で審査した後、総務庁統計センターに集められ電子計算機を用いて集計する。

調査の結果は、平成7年7月頃から集計の完了の都度、刊行物または閲覧に供する方法により公表する。

(財)日本統計協会発行「統計」1994年6月号より)

平成2年度 市町村民所得の概要

はじめに

市町村民所得推計は、市町村経済を総括的に把握し、市町村別の産業構造及び所得水準などを明らかにするもので、市町村経済の分析あるいは地域計画などの基礎資料として広く利用することができます。

これまで、各市町村が独自に推計するという方法をとっていましたが、市町村民所得の早期推計を目的に、平成2年度分より基礎資料を市町村が作成し、それを基に県が推計するという方法をとりました。

推計を行うにあたりましては、資料的な制約や推計方法に困難な面もありますが、今後一層の精度向上と利用促進に努めてまいりたいと思います。

概 要

1. 市町村内純生産

市町村内純生産……1年度中に市町村内で新たに作りだされた有形、無形の財貨・サービスの貨幣的評価額で、各産業の産出額の合計から、原材料等の中間投入額と機械設備等の固定資本減耗額を除いたものである。

(1) 概 況

平成2年度の市町村内純生産の合計は、7兆8,134億円であった。これを地域別にみると、県北地域が1兆8,632億円、県央地域が1兆4,048億円、鹿行地域が7,946億円、県南地域が2兆2,716億円、県西地域が1兆4,791億円であった。(表-1)

(2) 地域別シェア

市町村内純生産の合計額に占める各地域の割合(シェア)は、県南地域が29.1%と最も大きく、以下県北地域が23.8%、県西地域が18.9%、県央地域が18.0%、鹿行地域が10.2

%と続いた。

産業別では、第1次産業が県西地域(30.2%)、第2次産業が県北地域(29.0%)、第3次産業が県南地域(31.5%)のシェアが最も大きかった。(図-1)

(3) 各地域の産業構造

本県の産業構造を市町村内純生産の産業別割合でみると、平成2年度は第1次産業が3.6%、第2次産業が42.7%、第3次産業が53.7%で、第3次産業が過半数を占めた。

県北地域は、第2次産業の構成比が51.9%と最も高く、5地域中でも比率が一番高かった。これは、県内有数の工業都市である日立市がこの地域に属するためである。また第1次産業は2.0%と最も低く、5地域中でも一番低かった。

県央地域は、県の行政・商業・金融の中心である水戸市が属することから、第3次産業の構成比が71.9%ときわめて高く、5地域中でも最高であった。またその反動で、第2次産業は25.3%と5地域中でも一番低かった。

鹿行地域は、鹿島臨海工業地帯があり、第2次産業の構成比が高く47.6%であった。一方、第1次産業は7.1%と低かったが、5地域中では一番高かった。

県南地域は、第3次産業の構成比が58.2%と高かった。他の4地域と比べて、県南地域の産業構造は全県の産業構造により近いかたちになっている。

県西地域は、第2次産業の構成比が過半数を占め50.7%で、県北地域に次いで第2次産業の比率が高かった。またその反動からか、第3次産業の構成比は43.5%と5地域中で一番低かった。(図-2)

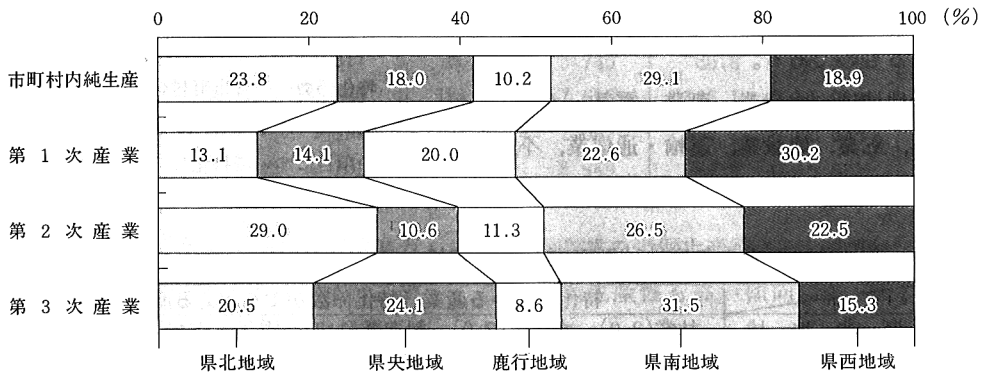
(平成6年3月 県統計課発行
「平成2年度 市町村民所得年報」より)

表—1 平成2年度地域別市町村内純生産

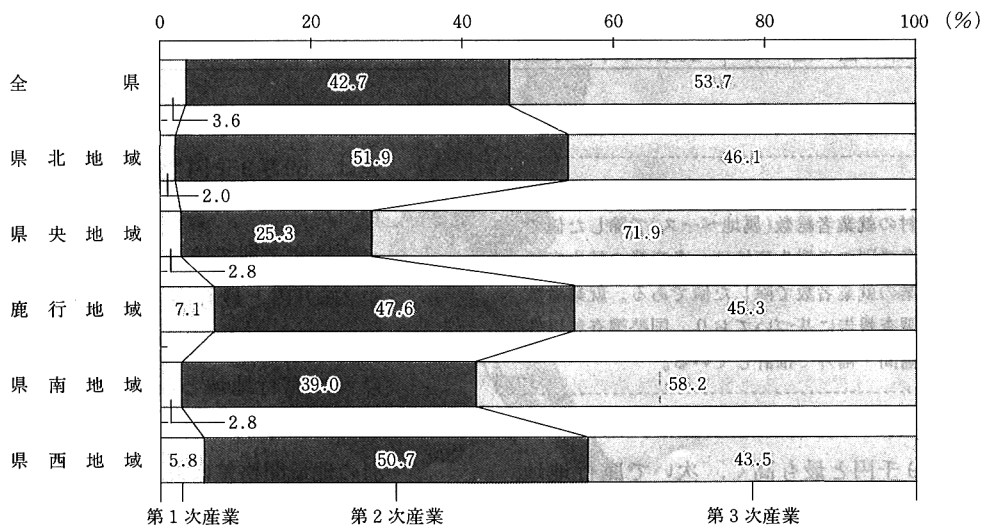
(単位：億円)

	市町村内純生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全 県	78 134	2 827	33 364	41 943
県北地域	18 632	371	9 670	8 591
県央地域	14 048	398	3 553	10 098
鹿行地域	7 946	565	3 783	3 598
県南地域	22 716	639	8 853	13 223
県西地域	14 791	853	7 504	6 434

図—1 平成2年度市町村内純生産地域別シェア



図—2 平成2年度地域別産業構造



調査から

次に、特化係数を用いて各地域の産業構造特性をみてる。

県北地域は、林業、水産業、製造業、電気・ガス・水道業に特化している。林業と水産業の特化は、地理的条件によるものである。また製造業と電気・ガス・水道業の特化は、大規模工場群や原子力発電所が立地しているためである。

県央地域は、金融・保険業をはじめ公務、鉱業、卸売・小売業、サービス業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業と総じて第3次産業に特化している。鉱業の特化は、地理的条件によるものである。

鹿行地域は、水産業、農業、電気・ガス・水道業、建設業、運輸・通信業、不動産業に特化している。地理的条件による第1

次産業の特化と、鹿島臨海工業地帯に関連した第2次産業と第3次産業の特化が、この地域の特徴である。

県南地域は、産業構造が全県の産業構造と似ているため大きな特化はみられなかった。サービス業、不動産業、卸売・小売業に多少の特化がみられた。

県西地域は、農業、製造業に特化している。特に農業は、農業粗生産額が5地域中でも一番高いことなどから、この地域の特性といえる。(表-2)

特化係数……各市町村の各項目の構成比を全県の構成比で除して求める値で、1より大きければその項目について特化しているということになる。

表-2 平成2年度地域別産業構造の特性

	特化している産業（特化係数が1を超える産業）
県北地域	林業(2.0) 水産業(2.0) 製造業(1.3) 電気・ガス・水道業(1.1)
県央地域	金融・保険業(2.0) 公務(1.6) 鉱業(1.5) 卸売・小売業(1.4) サービス業(1.3) 電気・ガス・水道業(1.1) 運輸・通信業(1.1)
鹿行地域	水産業(4.5) 農業(1.9) 電気・ガス・水道業(1.6) 鉱業(1.5) 建設業(1.5) 運輸・通信業(1.5) 不動産業(1.1)
県南地域	サービス業(1.2) 不動産業(1.1)
県西地域	農業(1.7) 製造業(1.3)

(4) 労働生産性（就業者1人あたり純生産）

労働生産性(全産業)……市町村内純生産総額を当該市町村の就業者総数(属地ベース)で除した値である。産業別の労働生産性は、各産業の純生産額を各産業の就業者数で除した値である。就業者数は国勢調査報告に基づいており、国勢調査年以外の年は補間・補外で推計している。

地域別にみた労働生産性は、県南地域が603万9千円と最も高く、次いで鹿行地域、県北地域、県央地域、県西地域の順であっ

た。最大の県南地域と最小の県西地域との差は、69万9千円で、12.1ポイントの格差があった。

次に産業別では、第1次産業は、鹿行地域が216万円と最も高く、次いで県西地域、県南地域、県央地域、県北地域の順であった。最大の鹿行地域と最小の県北地域との差は103万円で、62.7ポイントの格差があり、産業別の地域間格差は最も大きかった。

第2次産業も、鹿行地域が761万6千円と

最も高く、次いで県南地域、県北地域、県西地域、県央地域の順であった。最大の鹿行地域と最小の県央地域との差は、187万1千円で、28.3ポイントの格差があった。

第3次産業は、県央地域が638万8千円で

最も高く、次いで県南地域、鹿行地域、県北地域、県西地域の順であった。最大の県央地域と最小の県西地域との差は、55万7千円で、9.1ポイントの格差があったが、産業別の地域間格差は最小であった。(表-3)

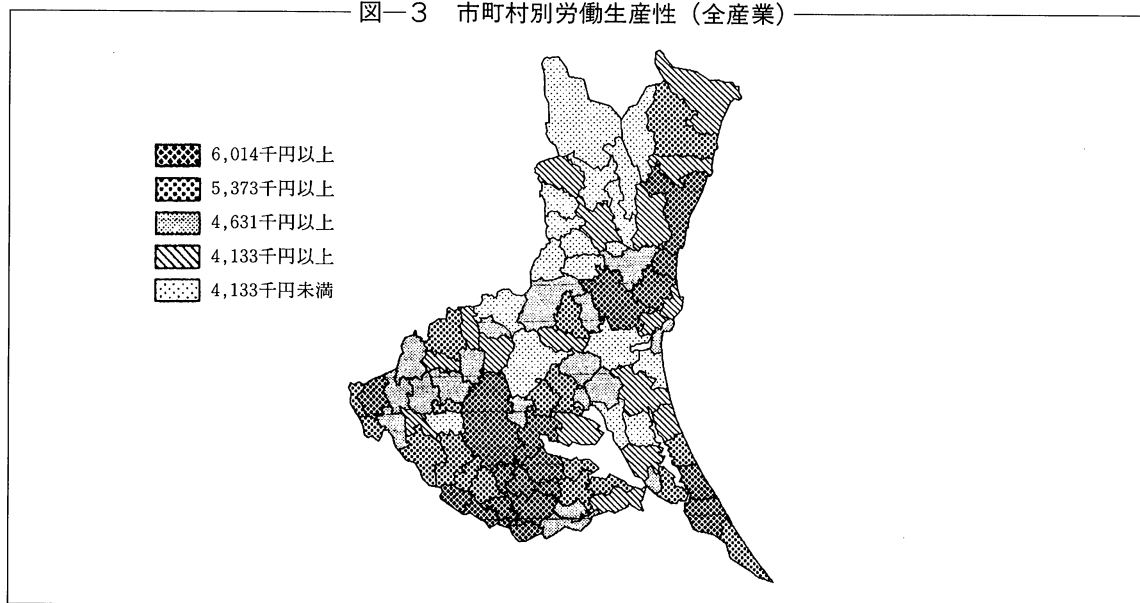
表-3 平成2年度地域別産業別労働生産性（就業者1人あたり地域内純生産）（単位：千円，%）

	全 産 業		第 1 次 産 業		第 2 次 産 業		第 3 次 産 業	
	値	格 差	値	格 差	値	格 差	値	格 差
全 県	5 738	100.0	1 643	100.0	6 618	100.0	6 119	100.0
県北地域	5 791	100.9	1 130	68.8	6 825	103.1	5 836	95.4
県央地域	5 617	97.9	1 317	80.2	5 745	86.8	6 388	104.4
鹿行地域	5 814	101.3	2 160	131.5	7 616	115.1	5 914	96.6
県南地域	6 039	105.2	1 509	91.8	7 093	107.2	6 328	103.4
県西地域	5 340	93.1	2 107	128.2	5 949	89.9	5 831	95.3

また市町村別に見てみると、取手市が794万8千円と労働生産性が高く、以下神栖町、勝田市、鹿島町、東海村と続いた。概ね第2

次産業の労働生産性の高い市町村が、全体の労働生産性も高い傾向にあった。(表-4・図-3)

図-3 市町村別労働生産性（全産業）



■ 調査から

表一４ 労働生産性の高い上位５市町村（平成２年度）

（単位：千円）

順位	全産業		第１次産業		第２次産業		第３次産業	
	1	取手市	7 948	東村	3 346	取手市	10 523	利根町
2	神栖町	7 518	千代川村	3 013	神栖町	9 976	大野村	7 698
3	勝田市	7 273	波崎町	2 978	勝田市	8 626	東海村	7 529
4	鹿島町	7 146	八千代町	2 876	鹿島町	8 524	取手市	6 917
5	東海村	6 802	岩井市	2 706	藤代町	8 247	美浦村	6 886

次に各地域内の産業間格差をみてみると、県央地域を除く４地域で、最大が第２次産業、最小が第１次産業となっており、格差は県北地域が98.4、鹿行地域が93.8、県南地域が92.5、県西地域が71.9ポイントであった。また県央地域は最大が第３次産業、最小が第１次産業で格差は90.3ポイントであった。県西地域の産業間格差が他地域に比べて小さいのは、最大の第２次産業が県平均を下回り、最

小の第１次産業が県平均を上回っているためである。（表一５）

表一５ 平成２年度地域別労働生産性の産業間格差（単位：％）

	全産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全 県	100.0	28.6	115.3	106.6
県北地域	100.0	19.5	117.9	100.8
県央地域	100.0	23.4	102.3	113.7
鹿行地域	100.0	37.2	131.0	101.7
県南地域	100.0	25.0	117.5	104.8
県西地域	100.0	39.5	111.4	109.2

2. 市町村民所得（分配）

市町村民所得（分配）……市町村の居住者（自然人だけでなく法人も含む）が経済活動に参加して、分配を受けた所得の総額である。

雇用者所得……現金および現物の支給による賃金・俸給と、社会保障、民間年金等の雇主負担額の総額である。ここで言う雇用者とは、就業者のうち個人業主と無給の家族従事者を除く全ての者を指し、会社役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

財産所得……ある経済主体が他の経済主体の所有する金融資産、土地および著作権・特許権のような無形資産を使用する場合、それらの使用を起因として生ずる所得の実際の移転と帰属計算による移転である。財産所得の代表的な種類としては、金融的資産および実物資産に関する利子および配当と、土地、著作権、特許権および同様の権利の使用に関連した純賃貸料（地代および特許料）があげられる。

企業所得……営業余剰に財産所得の受取りを加え、財産所得の支払いを除いたものである。なお、営業余剰とは、市町村内に居住する生産者の付加価値から、それに対応する期間に発生した雇用者所得、固定資本減耗および純間接税（間接税－補助金）の合計を差引いたものであり、企業会計でいう営業利益に相当する。従って、企業所得は、営業利益に受取利子などの営業外収益を加え、支払利子などの営業外費用を除いたいわゆる経常利益に相当する。

(1) 概況

平成2年度の市町村民所得は合計で8兆3,549億円であった。これを地域別にみると、県北地域が1兆9,306億円、県央地域が1兆3,853億円、鹿行地域が7,655億円、県南地域が2兆6,918億円、県西地域が1兆5,817億円であった。

内訳をみると、雇用者所得が5兆2,489億

円、財産所得が1兆635億円、企業所得が2兆425億円で、雇用者所得が全体の62.8%を占めた。(表—6)

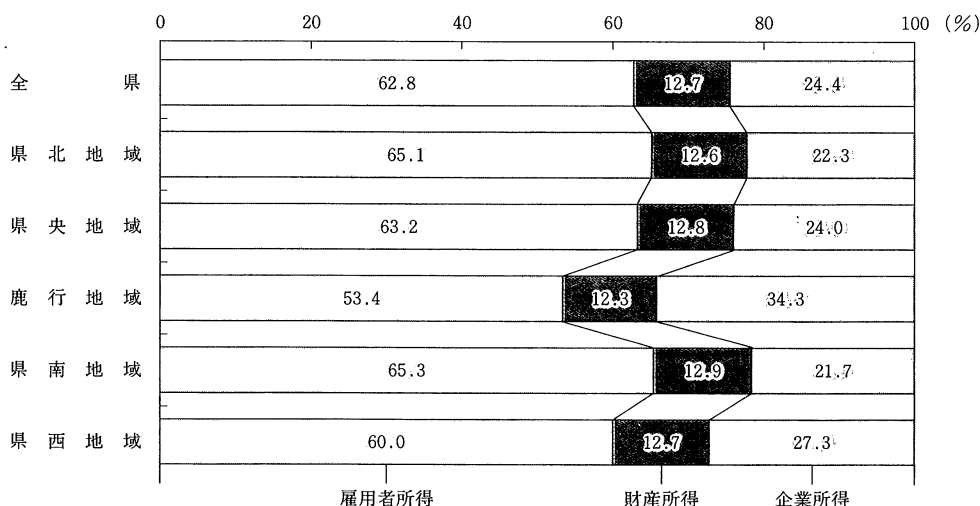
地域別では、鹿行地域を除く4地域で雇用者所得が60%台を占めた。また財産所得は、各地域とも12%台で大きな差はなかった。企業所得は、鹿行地域が唯一30%を超え、他の4地域は20%台であった。(図—4)

表—6 平成2年度地域別市町村民所得

(単位：億円)

	市町村民所得	雇用者所得	財産所得	企業所得
全 県	83 549	52 489	10 635	20 425
県北地域	19 306	12 568	2 425	4 313
県央地域	13 853	8 758	1 771	3 324
鹿行地域	7 655	4 089	942	2 624
県南地域	26 918	17 587	3 482	5 849
県西地域	15 817	9 487	2 015	4 316

図—4 平成2年度地域別市町村民所得の項目別構成



(2) 地域別シェア

市町村民所得の合計額に占める各地域の割合(シェア)は、県南地域が32.2%と最も大き

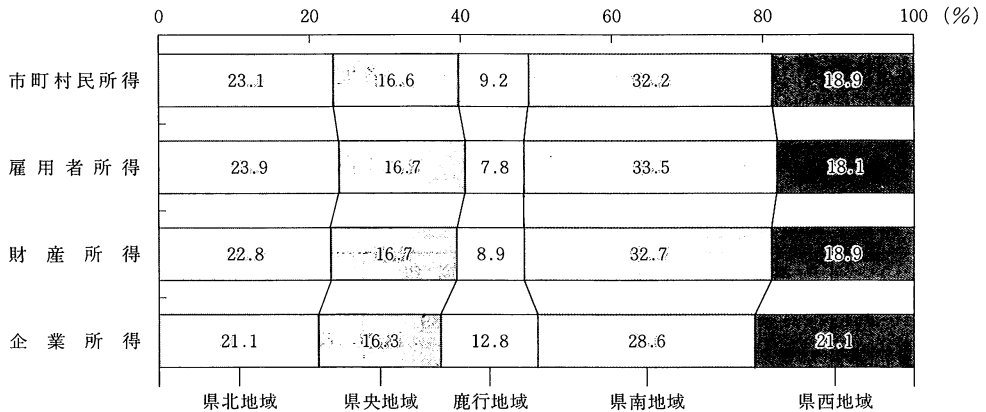
く、以下県北地域が23.1%、県西地域が18.9%、県央地域が16.6%、鹿行地域が9.2%であった。

■ 調査から

項目別の各地域のシェアは、企業所得が鹿行地域と県西地域で他の項目のシェアに比べ

高く、県南地域で低かった位で項目間での大きな変化はなかった。(図-5)

図-5 平成2年度市町村民所得の地域別シェア



(3) 1人あたり市町村民所得

平成2年度の1人あたり市町村民所得は、全体で293万6千円で、地域別では県南地域が306万8千円と最も高く、次いで鹿行地域が293万7千円、県北地域が293万4千円、県中央地域が286万4千円、県西地域が279万7千円であった。最大の県南地域と最小の県西地域との差は27万1千円で、9.2ポイントの格差があった。労働生産性(全産業)と比べてみると、地域別順位は変わらないものの、地域間

の格差は、労働生産性が12.1ポイントに対し、1人あたり市町村民所得は9.2ポイントで、1人あたり市町村民所得の方が地域間の格差が少なかった。(表-7)

また、市町村別に1人あたり市町村民所得をみてみると、最も高いのが神栖町(424万3千円)で、以下取手市、勝田市、鹿島町、総和町と続いた。概ね労働生産性(全産業)が高い市町村ほど、1人あたり市町村民所得も高い傾向にあった。(表-8・図-6)

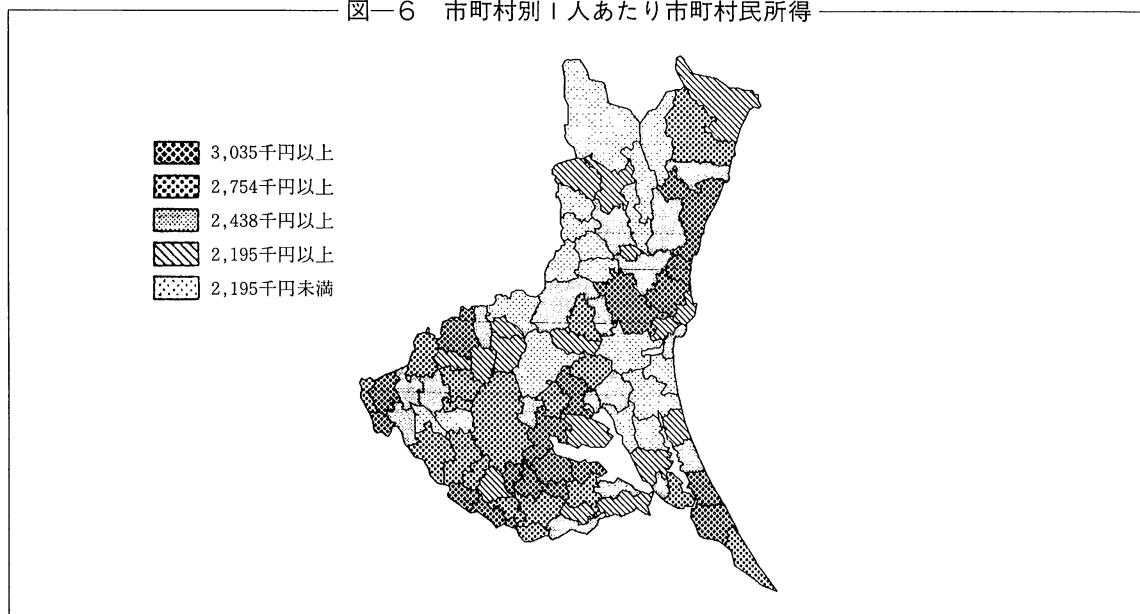
表-7 平成2年度1人あたり市町村民所得

	1人あたり市町村民所得(千円)	
	所得	格差(%)
全 県	2 936	100.0
県北地域	2 934	99.9
県中央地域	2 864	97.5
鹿行地域	2 937	100.0
県南地域	3 068	104.5
県西地域	2 797	95.3

表-8 1人あたり市町村民所得の高い上位5市町
(単位:千円)

順位	上位5市町	
1	神 栖 町	4 243
2	取 手 市	3 784
3	勝 田 市	3 764
4	鹿 島 町	3 687
5	総 和 町	3 507

図一六 市町村別1人あたり市町村民所得



1人あたり市町村民所得……市町村民所得(分配)を当該市町村の常住人口(毎年10月1日現在)で除した値である。企業や政府の受け取る所得も含まれているため、いわゆる住民の所得水準や生活水準を表すものではない。

3. 域外からの純所得

市町村民所得と市町村内純生産の差が域外からの純所得である。

域外からの純所得は、全体で5,415億円で、地域別ではプラスになっているのが、県北地域(674億円)、県南地域(4,202億円)、県西地域(1,026億円)であり、マイナスになっているのが、県央地

域(△196億円)、鹿行地域(△291億円)であった。

域外からの純所得がプラスの場合は、所得の流入があったことを示し、マイナスの場合は、生産の流出があったことを示している。また、域外からの純所得は、民ベースと内ベースとの差なので、一般的に夜間人口が昼間人口より多い地域はプラスになる傾向がある。(表一9)

表一9 地域別域外からの純所得

(単位：億円)

	市町村民所得	市町村内純生産	域外からの純所得
全 県	83 549	78 134	5 415
県北地域	19 306	18 632	674
県央地域	13 853	14 048	△ 196
鹿行地域	7 655	7 946	△ 291
県南地域	26 918	22 716	4 202
県西地域	15 817	14 791	1 026

調査から

〔平成2年度市町村民所得総括表〕

	市 町 村 内 純 生 産				市 町 村 民 所 得 (分配)			
	平成2年度 (百万円)	平成元年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)	平成2年度 (百万円)	平成元年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)
全 県	7 813 393	—	—	100.00	8 354 893	—	—	100.00
県北地域	1 863 196	—	—	23.85	1 930 582	—	—	23.11
県央地域	1 404 837	—	—	17.98	1 385 267	—	—	16.58
県南地域	794 639	—	—	10.17	765 523	—	—	9.16
県西地域	2 271 583	—	—	29.07	2 691 820	—	—	32.22
水戸市	1 479 138	1 346 907	9.8	18.93	1 581 701	1 453 934	8.8	18.93
日立市	918 405	833 887	10.1	11.75	780 533	716 427	8.9	9.34
土浦市	728 862	641 973	13.5	9.33	650 749	580 396	12.1	7.79
古河市	479 392	443 801	8.0	6.14	429 251	394 863	8.7	5.14
石岡市	132 816	118 835	11.8	1.70	174 877	162 475	7.6	2.09
下館市	148 982	135 674	9.8	1.91	156 845	141 058	11.2	1.88
結城市	217 053	207 709	4.5	2.78	202 465	193 152	4.8	2.42
竜ヶ崎	126 595	110 711	14.3	1.62	146 741	131 372	11.7	1.76
那珂	137 743	100 663	36.8	1.76	172 380	126 183	36.6	2.06
下妻	51 145	48 667	5.1	0.65	73 326	70 476	4.0	0.88
水海道	97 281	89 911	8.2	1.25	98 588	90 668	8.7	1.18
常陸太田	135 534	123 997	9.3	1.73	127 724	117 563	8.6	1.53
勝田	61 897	56 736	9.1	0.79	94 787	86 978	9.0	1.13
高萩	443 873	417 915	6.2	5.68	413 380	386 947	6.8	4.95
北茨城	88 399	85 421	3.5	1.13	103 486	98 498	5.1	1.24
笠間	96 900	89 514	8.3	1.24	117 771	108 475	8.6	1.41
取手	66 036	60 787	8.6	0.85	80 094	74 350	7.7	0.96
岩井	209 662	166 922	25.6	2.68	309 043	251 763	22.8	3.70
牛久	116 086	103 180	12.5	1.49	124 334	111 891	11.1	1.49
つくば	106 803	94 500	13.0	1.37	195 322	173 526	12.6	2.34
常陸	461 439	397 235	16.2	5.91	427 945	373 930	14.4	5.12
茨城	15 228	—	—	0.19	23 712	—	—	0.28
小川	58 608	56 782	3.2	0.75	76 766	72 665	5.6	0.92
美野	43 855	37 874	15.8	0.56	48 139	41 878	15.0	0.58
内原	50 211	44 495	12.8	0.64	60 154	53 810	11.8	0.72
常北	28 822	28 499	1.1	0.37	36 407	35 112	3.7	0.44
桂村	16 129	14 512	11.1	0.21	23 031	21 219	8.5	0.28
御前山	8 458	7 741	9.3	0.11	13 986	12 834	9.0	0.17
大洗	7 774	6 608	17.6	0.10	10 499	9 061	15.9	0.13
友部	55 283	51 083	8.2	0.71	56 932	52 996	7.4	0.68
岩間	67 301	53 679	25.4	0.86	86 828	72 518	19.7	1.04
七会	24 922	—	—	0.32	37 351	—	—	0.45
岩瀬	4 207	—	—	0.05	5 877	—	—	0.07
東海	39 599	—	—	0.51	44 961	—	—	0.54
那珂	118 082	109 661	7.7	1.51	105 381	95 963	9.8	1.26
瓜連	76 698	68 822	11.4	0.98	114 423	105 608	8.3	1.37
大宮	11 009	9 759	12.8	0.14	18 694	16 622	12.5	0.22
山方	58 928	54 974	7.2	0.75	66 564	62 829	5.9	0.80
美和	15 564	13 651	14.0	0.20	20 378	18 242	11.7	0.24
緒川	8 861	8 168	8.5	0.11	12 117	11 123	8.9	0.15
金砂	7 184	7 218	△0.5	0.09	8 930	8 614	3.7	0.11
水府	12 823	11 852	8.2	0.16	21 512	19 771	8.8	0.26
里美	9 328	8 503	9.7	0.12	14 946	14 130	5.8	0.18
大子	6 589	6 415	2.7	0.08	8 367	8 209	1.9	0.10
大子	50 091	50 069	0.0	0.64	54 024	53 466	1.0	0.65

〔平成２年度市町村民所得総括表〕（つづき）

	市 町 村 内 純 生 産				市 町 村 民 所 得 (分 配)			
	平成２年度 (百万円)	平成元年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)	平成２年度 (百万円)	平成元年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)
十王町	16 962	—	—	0.22	31 749	—	—	0.38
旭村	18 942	18 248	3.8	0.24	20 975	20 250	3.6	0.25
銚田町	59 310	—	—	0.76	62 162	—	—	0.74
大洋村	18 005	—	—	0.23	24 023	—	—	0.29
大野村	21 240	17 641	20.4	0.27	34 410	30 056	14.5	0.41
鹿島町	221 169	196 211	12.7	2.83	166 749	143 221	16.4	2.00
神栖町	217 672	202 285	7.6	2.79	171 224	159 524	7.3	2.05
波崎町	94 189	86 707	8.6	1.21	108 314	98 565	9.9	1.30
麻生町	33 941	33 014	2.8	0.43	42 477	40 083	6.0	0.51
牛堀町	13 490	12 586	7.2	0.17	16 405	15 233	7.7	0.20
潮来町	54 482	51 857	5.1	0.70	67 675	62 920	7.6	0.81
北浦村	16 301	15 709	3.8	0.21	20 803	19 771	5.2	0.25
玉造町	25 896	24 824	4.3	0.33	30 307	30 152	0.5	0.36
江戸崎町	35 952	32 506	10.6	0.46	40 617	37 005	9.8	0.49
美浦村	49 170	45 879	7.2	0.63	43 647	41 100	6.2	0.52
阿見町	122 332	—	—	1.57	140 382	—	—	1.68
荃崎町	40 210	33 352	20.6	0.51	76 094	65 422	16.3	0.91
新利根村	16 543	15 604	6.0	0.21	21 214	20 299	4.5	0.25
河内村	21 213	18 809	12.8	0.27	28 629	25 563	12.0	0.34
桜川村	19 155	17 091	12.1	0.25	21 897	19 809	10.5	0.26
東村	24 606	22 288	10.4	0.31	30 224	27 753	8.9	0.36
出島村	34 510	34 607	△0.3	0.44	45 103	44 529	1.3	0.54
玉里村	21 028	18 037	16.6	0.27	21 512	18 187	18.3	0.26
八郷町	41 849	—	—	0.54	62 510	—	—	0.75
千代田町	52 459	49 565	5.8	0.67	72 890	67 892	7.4	0.87
新治村	19 526	—	—	0.25	24 242	—	—	0.29
伊奈町	40 675	37 721	7.8	0.52	64 585	64 008	0.9	0.77
谷和原村	37 482	35 249	6.3	0.48	35 242	32 949	7.0	0.42
関城町	34 011	30 313	12.2	0.44	38 281	34 549	10.8	0.46
明野町	31 619	33 487	△5.6	0.40	41 576	44 888	△7.4	0.50
真壁町	39 766	36 851	7.9	0.51	46 608	44 088	5.7	0.56
大和村	19 898	18 077	10.1	0.25	19 076	17 167	11.1	0.23
協和町	34 402	31 210	10.2	0.44	42 786	38 274	11.8	0.51
八千代町	51 116	44 044	16.1	0.65	60 412	53 081	13.8	0.72
千代川村	19 882	17 988	10.5	0.25	24 969	22 597	10.5	0.30
石下町	40 091	38 674	3.7	0.51	45 549	45 096	1.0	0.55
総和町	175 949	150 376	17.0	2.25	157 287	136 915	14.9	1.88
五霞村	37 524	33 138	13.2	0.48	30 753	26 351	16.7	0.37
三和町	68 276	63 921	6.8	0.87	92 076	84 276	9.3	1.10
猿島町	29 172	25 490	14.4	0.37	34 226	30 246	13.2	0.41
境町	72 066	68 996	4.4	0.92	73 373	69 285	5.9	0.88
守谷町	75 016	68 272	9.9	0.96	119 439	109 040	9.5	1.43
藤代町	53 363	46 043	15.9	0.68	92 068	80 761	14.0	1.10
利根町	22 474	20 284	10.8	0.29	60 738	54 360	11.7	0.73

- 注) ・各市町村の計数の合計値と県民経済計算の計数は、推計方法が違うため一致しない。
・平成元年度の数値は、遡及改訂しているため前年の年報掲載値と異なる場合がある。
・「—」は、平成元年度分が未推計のため数値がない箇所である。

4. 相関係数

相関係数を使って労働生産性及び1人あたり市町村民所得と相関関係の高い項目をみてみると、いずれも労働生産性(2次, 3次), 土地生

産性, 第2次産業純生産額(特に建設業と製造業)と相関関係にあることがわかった。(表—10・表—11)

(統計課・分析情報グループ)

表—10 労働生産性と各項目との相関係数

項 目	労働生産性(全産業)
労働生産性(全産業)	1.000000
1人あたり市町村民所得	0.963034
労働生産性(第2次産業)	0.932727
可住地1km ² あたり土地生産性	0.657474
労働生産性(第3次産業)	0.630491
総面積1km ² あたり土地生産性	0.594689
第2次産業	0.472681
市町村民所得	0.470831
建設業	0.449720
製造業	0.448298
不動産業	0.433762
市町村内純生産	0.729870
電気・ガス・水道業	0.417843
運輸・通信業	0.393776
第3次産業	0.355096
サービス業	0.342580
卸売・小売業	0.341861
公務	0.300067
金融・保険業	0.256737
鉱業	0.135140
労働生産性(第1次産業)	0.057630
水産業	0.041127
第1次産業	△0.035526
農業	△0.036592
林業	△0.235175

表—11 1人あたり市町村民所得と各項目との相関係数

項 目	1人あたり市町村民所得
1人あたり市町村民所得	1.000000
労働生産性(全産業)	0.963034
労働生産性(第2次産業)	0.912010
可住地1km ² あたり土地生産性	0.681726
総面積1km ² あたり土地生産性	0.626657
労働生産性(第3次産業)	0.593033
第2次産業	0.528299
製造業	0.502851
市町村民所得	0.499360
建設業	0.495714
市町村内純生産	0.471482
電気・ガス・水道業	0.466978
不動産業	0.455380
運輸・通信業	0.448901
第3次産業	0.383372
卸売・小売業	0.373108
サービス業	0.356213
公務	0.334564
金融・保険業	0.284431
鉱業	0.177282
水産業	0.028292
農業	△0.034579
第1次産業	△0.037783
労働生産性(第1次産業)	△0.038946
林業	△0.243126

相関係数……2変数の単純な相互依存関係の強さを示す値で、次の算式により求められる。

$$\text{相関係数 } r = \frac{\sum (x - \bar{x})(y - \bar{y})}{\sqrt{\sum (x - \bar{x})^2 \sum (y - \bar{y})^2}} \quad \left(\begin{array}{l} x : \text{変数} \quad \bar{x} : x \text{の平均} \\ y : \text{変数} \quad \bar{y} : y \text{の平均} \end{array} \right)$$

相関係数 r の変域は、 $-1 \leq r \leq 1$ である。

$r > 0$ のとき 正の相関 (r が 1 に近いほど x と y の正比例的関係が強い)

$r < 0$ のとき 負の相関 (r が -1 に近いほど x と y の反比例的関係が強い)

$r = \pm 1$ のとき 完全相関 ($r = 1$ のとき正比例, $r = -1$ のとき反比例の関係)

$r = 0$ のとき 無相関 ($r = 0$ のとき x と y の間に相互依存関係はない)

土地生産性……市町村内純生産総額を当該市町村の面積で除した値である。ここでは、総面積と可住地面積の二種類の土地生産性を推計している。

平成7年国勢調査の標語を募集します

総務庁統計局統計調査部国勢統計課

総務庁統計局では、平成7年10月1日現在で「平成7年国勢調査」を実施しますが、国勢調査の重要性に対する理解を深め、調査が円滑に行われるよう、国勢調査の意義及び実施目的等を簡潔に表現した「標語」を募集します。

1. 応募方法等

標語は、小・中学生の部及び一般の部(高校生及び大学生を含む。)に分け、次により募集します。

(1) 応募

それぞれの区分に応じて、どなたでも応募できます。

(2) 応募方法

作品は、官製はがき1枚について1点だけ記入してください。

文字は、楷書ではっきりと記入してください。

(3) 応募点数

応募点数の制限はありません。

なお、応募作品は未発表のものとし、自分で創作したものに限りです。

(4) 提出先

総務庁統計局統計調査部国勢統計課あてに郵送してください。

(5) 応募締切日

平成6年8月31日(当日の消印があるものまでは有効)

(6) 著作権

入選作品の著作権は総務庁に帰属し、応募作品は返却しません。

なお、入選作品の使用に当たっては一部を修正することもあります。

(7) 応募上の注意

応募はがきには、住所、氏名、年齢、性別、職業(児童、生徒又は学生の場合は、所属学校

名、所在地及び学年)を明記してください。

なお、氏名及び学校名は正しい字体で記入し、必ず「振り仮名」をつけてください。

2. 作品の審査

応募作品の審査は、第1次及び第2次の2段階に分けて行います。

第1次審査は、すべての応募作品を対象に、総務庁統計局が行います。

第2次審査は、第1次審査を経たものを対象に、専門家を含む選定委員会により行います。

3. 入賞作品の発表

入賞作品の発表は、平成6年9月下旬に行います。入選者に対しては、直接通知するとともに、「官報」で発表します。

なお、小学生・中学生の場合には、所属学校を通じて通知します。

4. 表彰

小・中学生の部は、入選者に対して、次の区分に応じ賞状及び副賞として賞品を授与します。

入選 3点 副賞 賞品

佳作 10点 副賞 賞品

一般の部は、入選者に対して、次の区分に応じ賞状及び副賞を授与します。

入選 3点 副賞 3万円

佳作 10点 副賞 1万円

なお、同一作品が多数ある場合は、抽選により決定します。

5. 送付先及び問い合わせ先

〒162 東京都新宿区若松町19-1

総務庁統計局 統計調査部 国勢統計課

「平成7年国勢調査 標語募集担当」

TEL 03-5273-1154(ダイヤルイン)

FAX 03-5273-1552

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年 = 100
平成 2 年	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	100.0
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5. 3	881 680	2 913 287	△1.65	109 190	65 507	175	241 846	4 951	98.0
4	880 103	2 908 485	2.45	106 808	64 519	146	244 150	6 173	96.7
5	887 808	2 915 617	0.86	107 574	64 419	143	203 010	5 005	94.3
6	889 794	2 918 121	0.66	109 698	64 350	145	222 142	5 695	96.5
7	891 127	2 920 054	0.67	109 642	65 331	139	177 547	6 291	98.6
8	892 250	2 921 999	1.11	109 113	65 147	158	227 149	4 709	97.8
9	893 641	2 925 239	0.52	110 642	66 223	141	189 553	4 570	98.4
10	894 495	2 926 752	0.83	108 863	66 038	122	176 243	5 555	95.8
11	896 121	2 929 188	0.61	109 091	65 942	155	204 559	5 134	97.4
12	897 374	2 930 980	0.49	112 278	67 164	147	207 294	7 540	94.9
6. 1	898 115	2 932 403	0.63	110 988	66 707	142	211 485	5 837	92.9
2	899 186	2 934 240	0.10	111 053	66 726	135	164 106	4 926	93.2
3	899 126	2 934 536	...	112 822	67 804	148	188 486	4 821	p 97.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年 = 100	
平成 2 年	123 611	3.30	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 303	100.0
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5. 2	124 531	△0.36	353 245	3 979 128	4 705 565	25 620	2 723 356	6 063	92.8
3	124 486	0.38	347 966	4 096 533	4 726 330	32 601	3 363 634	7 725	95.1
4	124 533	△0.26	364 343	4 021 739	4 658 857	27 497	2 920 260	7 071	92.7
5	124 501	1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3
6	124 637	0.26	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0
7	124 670	△0.87	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8
8	124 561	0.93	345 183	4 027 891	4 670 899	29 459	2 776 965	5 908	90.7
9	124 677	0.70	341 807	4 075 822	4 716 241	26 725	2 796 877	6 152	92.7
10	124 764	0.15	348 712	4 008 125	4 683 269	23 634	2 505 338	7 406	87.6
11	124 783	0.29	349 011	4 023 209	4 686 099	29 183	2 560 100	7 186	89.5
12	r 124 819	r △1.08	416 259	4 085 416	4 775 809	29 067	2 831 653	11 721	87.8
6. 1	r 124 684	p 1.16	360 289	3 999 273	4 714 342	26 698	2 646 815	6 907	88.7
2	p 124 830	...	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	5 841	88.6
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平2年=100								
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	平成2年
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4
321 180	90.2	102.9	1.05	105.6	469 396	936 340	69 164	462	5. 3
302 704	85.0	105.4	0.91	106.3	379 165	918 753	61 242	409	4
294 652	82.8	104.9	0.83	106.7	337 007	925 384	72 549	491	5
665 320	186.9	105.2	0.80	106.2	415 915	991 847	112 702	744	6
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	404 174	949 051	95 426	658	7
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	359 687	872 904	94 542	595	8
291 488	81.9	104.5	0.78	106.7	365 091	929 836	94 632	612	9
293 630	82.5	104.4	0.74	107.1	321 239	916 883	82 285	516	10
298 192	83.8	104.3	0.72	106.1	332 590	923 236	69 703	451	11
862 068	242.2	103.8	0.70	106.2	537 638	912 519	74 864	481	12
306 441	86.1	102.7	0.69	105.9	345 542	829 776	74 121	451	6. 1
292 481	82.2	102.3	0.69	106.2	331 204	904 300	76 451	497	2
...	0.70	106.6	...	921 380	90 507	596	3
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平2年=100								
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	平成2年
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※247 250	460 453	246 601	4
292 689	79.0	105.1	0.91	105.4	318 072	19 384	30 869	16 830	5. 2
322 036	86.9	104.7	0.88	105.7	394 651	21 054	34 926	18 872	3
301 509	81.4	107.5	0.84	106.4	364 457	20 097	35 649	19 668	4
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	6
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	7
336 080	90.7	107.2	0.70	107.0	346 500	19 717	37 430	21 185	8
298 556	80.6	107.1	0.69	107.1	325 222	20 713	36 609	20 616	9
298 921	80.7	106.9	0.67	107.0	333 528	20 533	36 916	20 606	10
316 954	85.6	106.8	0.65	106.4	330 195	20 026	32 159	18 644	11
854 088	230.5	106.6	0.65	106.5	474 156	19 689	32 886	18 244	12
323 114	87.2	106.1	0.67	106.6	344 140	18 927	27 690	15 276	6. 1
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	19 012	29 068	16 510	2
労 働 省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
5.4.1	880 103	2 908 485	1 452 545	1 455 940	△4 802	2 462	2 015	25 434	30 683
5.1	887 808	2 915 617	1 457 086	1 458 531	7 132	2 316	1 706	24 317	17 795
6.1	889 794	2 918 121	1 458 564	1 459 557	2 504	2 431	1 593	9 612	7 946
7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866
8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256
9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589
10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	1 513	2 374	1 532	9 035	8 364
11.1	896 121	2 929 188	1 464 387	1 464 801	2 436	2 320	1 510	10 036	8 410
12.1	897 374	2 930 980	1 465 225	1 465 755	1 792	2 390	1 706	9 741	8 633
6.1.1	898 115	2 932 403	1 465 818	1 466 585	1 423	2 227	1 759	9 329	8 374
2.1	899 186	2 934 240	1 466 627	1 467 613	1 837	2 513	2 076	9 005	7 605
3.1	899 126	2 934 536	1 466 723	1 467 813	296	2 236	1 732	9 172	9 380
4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年4月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 930 488	△4 048	898 061	下妻市	33 731	35 596	△ 15	10 281
市部	1 552 160	1 600 272	△4 367	523 836	水海道市	42 340	42 988	△ 46	11 874
郡部	1 293 222	1 330 216	319	374 225	常陸太田市	37 624	39 497	129	11 622
水戸市	234 968	246 179	△ 929	89 623	勝田市	109 825	113 939	5	38 469
日立市	202 141	200 618	△1 006	70 909	高萩市	35 320	35 354	2	11 217
土浦市	127 471	131 015	△ 294	44 662	北茨城市	51 093	51 788	△ 76	15 713
古河市	58 231	58 942	△ 42	18 776	笠間市	30 811	30 381	△ 9	8 785
石岡市	50 618	52 305	△ 128	16 315	取手市	81 665	84 524	△ 286	27 699
下館市	66 028	66 476	△ 173	20 032	岩井市	43 102	44 019	△ 98	11 666
結城市	53 288	53 773	△ 113	14 988	牛久市	60 693	65 161	210	20 002
龍ヶ崎市	57 238	64 895	489	20 184	つくば市	143 396	150 607	△2 012	51 381
那珂湊市	32 577	32 215	25	9 638					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年4月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 474	△ 178	38 153	稲敷郡	138 137	149 244	724	42 511
茨城町	35 651	35 942	△ 18	9 464	江戸崎町	14 638	18 945	84	5 676
小川町	18 483	19 300	△ 77	5 064	美浦村	14 348	16 811	94	5 180
美野里町	21 751	23 082	46	6 518	阿見町	42 192	44 296	444	13 895
内原町	14 931	14 796	△ 121	3 891	茎崎町	25 070	26 061	35	7 458
常北町	11 322	12 193	48	3 486	新利根村	9 177	10 202	40	2 623
桂村	6 688	6 842	16	1 937	河内村	11 201	11 591	0	2 876
御前山村	4 965	4 838	△ 18	1 365	桜川村	8 060	7 898	27	1 819
大洗町	20 745	20 481	△ 54	6 428	東村	13 451	13 440	0	2 984
西茨城郡	72 891	75 681	△ 67	21 048	新治郡	89 978	93 399	△ 57	25 062
友部町	30 965	33 276	△ 10	9 834	出島村	18 674	19 056	△ 23	4 809
岩間町	16 006	16 497	6	4 625	玉里村	7 966	8 494	21	2 360
七会村	2 711	2 658	△ 11	657	八郷町	29 417	30 499	10	7 200
岩瀬町	23 209	23 250	△ 52	5 932	千代田町	24 339	25 688	△ 63	8 199
那珂郡	127 340	130 659	87	39 603	新治村	9 582	9 662	△ 2	2 494
東海村	31 557	32 190	△ 86	10 504	筑波郡	38 537	40 183	121	10 861
那珂町	42 561	44 374	167	13 080	伊奈町	26 604	26 635	2	7 383
瓜連町	8 517	9 253	△ 5	2 491	谷和原村	11 933	13 548	119	3 478
大宮町	25 537	26 280	26	8 108	真壁郡	80 448	80 643	△ 18	20 464
山方町	8 780	8 610	△ 14	2 622	関城町	16 377	16 377	△ 13	4 089
美和村	5 283	5 025	3	1 373	明野町	18 183	18 221	20	4 843
緒川村	5 105	4 927	△ 4	1 425	真壁町	20 833	20 791	△ 29	5 287
久慈郡	49 201	47 752	△ 82	13 753	大和村	7 838	7 816	15	1 870
金砂郷町	10 424	10 524	△ 1	2 923	協和町	17 217	17 438	△ 11	4 375
水府村	7 031	6 742	△ 14	1 964	結城郡	55 328	57 244	9	14 479
里美村	4 679	4 576	△ 14	1 291	八千代町	24 351	24 878	△ 25	5 801
大子町	27 067	25 910	△ 53	7 575	千代川村	8 973	9 335	18	2 348
多賀郡	12 928	13 183	12	3 863	石下町	22 004	23 031	16	6 330
十王町	12 928	13 183	12	3 863	猿島郡	132 995	139 102	24	38 223
鹿島郡	186 811	192 608	△ 437	58 000	総和町	44 844	46 613	102	14 071
旭村	11 270	11 387	△ 8	2 621	五霞村	9 468	10 273	15	2 708
銚田町	28 370	28 445	△ 41	7 340	三和町	36 164	39 248	1	10 607
大洋村	10 483	10 933	△ 3	2 919	猿島町	15 597	15 423	△ 9	3 414
大野村	13 865	14 716	7	4 114	境町	26 922	27 545	△ 85	7 423
鹿島町	45 227	45 741	△ 116	15 138	北相馬郡	89 682	98 468	239	28 470
神栖町	40 351	43 262	△ 94	14 571	守谷町	36 427	44 088	239	13 254
波崎町	37 245	38 124	△ 182	11 297	藤代町	32 744	33 808	63	9 681
行方郡	73 853	74 576	△ 58	19 735	利根町	20 511	20 572	△ 63	5 535
麻生町	17 774	17 311	△ 31	4 117					
牛堀町	6 418	6 269	△ 10	1 628					
潮来町	24 445	25 806	△ 5	7 773					
北浦村	11 107	10 875	△ 19	2 534					
玉造町	14 109	14 315	7	3 683					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成3年	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
5.2	82.2	81.2	89.6	82.9	78.1	84.3	72.3	69.4	83.6
3	90.2	85.1	95.9	85.2	78.6	92.0	73.8	85.0	102.3
4	85.0	85.3	91.2	85.6	77.1	95.4	78.2	75.1	83.4
5	82.8	83.3	83.4	85.4	78.3	82.6	77.1	74.9	80.6
6	186.9	182.0	171.8	185.9	219.2	159.8	139.0	248.7	197.2
7	123.3	132.8	118.6	137.1	102.1	150.2	134.1	78.2	97.7
8	85.6	85.3	106.2	86.3	78.8	81.5	81.3	76.4	85.4
9	81.9	81.9	88.2	82.9	77.7	85.0	76.2	74.0	80.8
10	82.5	82.6	94.3	83.1	76.8	85.8	77.8	74.5	81.1
11	83.8	83.0	104.6	83.4	78.4	83.4	76.8	74.8	84.7
12	242.2	238.9	209.5	244.8	252.4	233.8	219.1	238.5	247.4
6.1	86.1	85.5	88.2	84.1	80.5	86.7	79.0	112.1	86.4
2	82.2	81.7	100.1	82.3	80.5	78.7	76.7	75.4	82.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成3年	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
5.2	103.6	102.3	109.8	100.5	99.0	97.1	112.9	105.9	107.5
3	102.9	101.6	111.7	100.0	99.0	97.8	109.2	104.7	106.8
4	105.4	104.1	114.5	102.5	103.0	98.6	113.3	106.3	109.3
5	104.9	103.4	111.1	102.0	104.3	98.4	111.6	106.5	109.2
6	105.2	103.9	109.9	102.3	104.0	100.1	112.5	106.7	109.2
7	105.0	103.5	110.1	102.2	103.4	99.2	110.3	106.7	109.4
8	104.9	103.3	109.8	101.8	103.4	98.7	112.0	106.6	109.5
9	104.5	102.9	109.9	101.7	103.2	96.9	110.9	106.0	109.3
10	104.4	102.7	112.2	101.6	103.5	97.2	109.0	106.0	109.2
11	104.3	102.7	114.1	101.3	103.1	97.2	109.8	106.2	109.1
12	103.8	102.0	114.9	100.6	102.9	95.4	109.4	106.2	108.9
6.1	102.7	100.8	114.2	99.6	103.1	93.5	107.6	104.9	108.1
2	102.3	100.6	116.0	99.1	102.3	94.2	106.3	105.7	107.4

（注）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成3年	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
5. 2	93.0	93.0	99.9	94.6	97.3	93.4	85.1	87.1	93.1	95.5
3	94.1	93.1	99.9	93.2	100.9	96.5	86.4	97.8	97.5	96.9
4	98.7	98.5	100.9	99.4	106.5	98.5	92.4	101.7	99.6	101.9
5	86.9	86.8	85.0	85.8	97.4	93.0	86.8	92.3	87.6	89.4
6	95.4	94.9	100.2	94.9	99.4	97.7	91.9	94.4	97.4	98.5
7	97.3	97.8	100.0	98.0	100.7	101.0	94.2	100.1	96.5	100.8
8	85.1	86.5	91.2	83.5	100.9	94.2	91.4	96.3	81.6	87.7
9	93.4	93.7	95.2	94.1	96.4	97.6	89.7	92.5	92.7	96.4
10	92.9	93.5	94.6	93.3	96.6	100.5	90.0	92.3	91.8	95.9
11	95.2	96.0	98.4	96.5	99.7	100.2	91.6	93.3	93.1	98.6
12	91.6	93.0	96.0	92.2	97.3	99.3	90.9	95.6	88.4	94.6
6. 1	84.3	84.4	87.9	82.0	95.4	93.3	87.0	91.8	84.4	87.5
2	91.0	91.8	98.3	92.3	97.4	92.6	88.7	88.0	88.9	94.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成3年	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
5. 4	8 153	7 708	23 271	25 713	1 721	1.06	0.91
5	6 803	5 687	20 995	25 419	1 535	1.20	0.83
6	7 188	5 710	20 125	25 251	1 647	1.26	0.80
7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80
8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77
9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78
10	7 146	6 103	19 398	26 233	1 687	1.17	0.74
11	6 312	5 525	18 691	25 872	1 594	1.14	0.72
12	5 523	4 444	16 828	24 132	1 260	1.24	0.70
6. 1	7 563	7 256	17 750	25 812	1 370	1.04	0.69
2	7 254	6 501	18 457	26 663	1 498	1.12	0.69
3	8 062	7 773	20 344	29 046	1 916	1.04	0.70
4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成3年度	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	890	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
5. 4	…	910	1 620	3 430	12 764	73 000	2 150
5	…	910	1 710	3 258	12 860	71 600	2 133
6	…	907	1 545	3 314	12 100	71 600	2 133
7	21 000	903	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117
8	21 000	897	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083
9	24 000	893	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083
10	28 000	890	1 660	2 800	11 185	63 897	2 083
11	29 000	883	1 600	2 694	11 135	57 231	2 083
12	29 667	870	1 710	2 733	11 800	57 231	2 083
6. 1	…	870	1 330	2 571	11 252	57 231	2 083
2	…	870	1 798	2 595	11 185	53 897	2 083
3	…	870	2 100	2 900	11 185	57 231	2 083
4	…	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成3年	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
5. 4	127	102	116	115	129	359	205	290	254
5	76	127	41	118	212	262	202	234	171
6	77	127	77	99	341	219	188	276	148
7	139	259	123	187	418	283	263	458	186
8	143	215	151	238	298	354	348	681	273
9	128	98	128	169	246	267	375	488	286
10	50	95	39	72	238	279	235	573	161
11	28	66	19	30	277	274	224	512	78
12	45	59	19	57	316	582	574	676	330
6. 1	79	67	31	112	523	404	435	669	381
2	116	83	52	141	800	414	332	763	377
3	92	96	72	123	1 112	401	281	532	246
4	78	127	70	54	537	349	155	288	117

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウェイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成3年	103.3	103.3	94.6	109.9	103.8	102.9	105.4	103.8	82.0	98.9	87.9	108.0	104.1	
4	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3	
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2	
5. 3	98.0	98.0	89.3	106.3	93.4	88.3	76.6	102.2	75.7	78.8	89.4	109.1	98.4	
4	96.7	96.7	90.1	101.3	93.5	84.6	74.0	94.5	72.4	80.0	86.1	123.2	121.1	
5	94.3	94.2	92.1	103.4	99.8	82.5	73.0	91.6	69.3	87.8	80.3	110.0	116.7	
6	96.5	96.5	98.6	108.7	100.3	80.6	71.8	90.3	69.8	78.5	88.5	111.4	165.2	
7	98.6	98.6	98.8	102.3	106.4	86.2	78.2	95.5	74.5	79.3	88.4	118.3	122.6	
8	97.8	97.8	89.8	102.7	102.2	82.4	77.6	89.0	72.7	76.8	91.7	120.2	113.6	
9	98.4	98.4	94.9	106.8	99.1	87.9	75.8	99.7	83.7	79.7	88.4	117.2	115.2	
10	95.8	95.8	82.6	99.0	94.9	83.5	79.8	90.0	76.5	63.1	89.5	116.2	111.5	
11	97.4	97.5	80.5	99.8	110.5	88.7	89.6	92.2	67.6	64.7	88.2	116.0	104.4	
12	94.9	94.9	87.6	101.2	110.2	79.0	71.4	89.0	66.1	68.2	88.9	113.8	113.0	
6. 1	92.9	92.9	82.6	98.8	109.6	79.7	78.1	84.5	65.0	78.0	82.7	107.6	117.3	
2	93.2	93.2	83.7	104.5	109.2	77.8	69.8	87.2	69.4	61.7	91.7	116.2	118.7	
3P	97.7	97.7	92.0	105.4	102.5	90.7	77.6	102.4	68.6	141.8	88.6	103.0	115.3	
(%) 対前月増減率	4.8	4.8	9.8	0.9	△6.1	16.6	11.2	17.4	△1.2	129.7	△3.3	△11.3	△2.9	
対前年同月増減率	△0.3	△0.3	3.0	△0.8	9.7	2.8	1.3	0.2	△9.4	79.8	△0.9	△5.6	17.1	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウェイト	532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成3年	99.6	117.5	95.5	115.1	98.0	120.4	94.7	86.7	94.4	82.0	99.9	92.2	102.5	
4	95.9	106.5	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9	
5	94.4	102.3	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6	
5. 3	94.9	99.1	85.5	138.0	93.6	100.5	96.2	91.0	90.8	95.5	84.1	98.7	98.1	
4	93.5	100.4	85.9	127.3	94.5	107.6	95.6	85.4	86.9	99.4	86.4	87.3	95.9	
5	94.6	100.8	85.3	120.0	91.1	103.1	88.3	81.0	84.7	94.6	95.8	89.6	93.9	
6	96.1	98.9	86.7	131.2	93.8	107.8	93.2	80.7	89.7	92.8	89.2	83.9	95.5	
7	97.5	104.6	84.2	118.7	87.6	101.3	95.0	73.5	84.1	87.4	87.2	64.6	96.0	
8	95.7	108.7	91.2	126.3	91.0	100.9	106.5	76.8	88.2	92.5	78.2	63.7	95.1	
9	94.6	101.4	85.9	122.0	90.3	100.1	90.1	74.2	87.3	90.7	82.9	75.8	96.9	
10	95.8	102.6	85.2	122.1	91.4	105.4	96.9	67.2	88.5	95.9	87.4	78.7	94.5	
11	91.1	103.3	90.5	123.7	90.7	99.3	99.1	72.3	88.0	97.5	81.2	79.5	96.2	
12	92.8	104.1	80.0	127.6	91.2	98.5	98.9	74.1	89.1	97.0	85.8	80.1	94.2	
6. 1	96.5	104.9	82.3	117.9	91.1	97.4	94.9	73.6	89.1	101.1	94.2	90.3	92.5	
2	94.1	102.9	74.4	126.2	86.9	88.6	86.9	75.6	85.8	96.2	105.3	73.9	92.0	
3P	90.6	95.6	74.8	128.8	90.8	99.1	98.6	79.3	86.9	102.5	103.8	56.6	94.5	
(%) 対前月増減率	△3.8	△7.1	0.5	2.1	4.5	11.8	13.5	4.8	1.3	6.5	△1.4	△23.4	2.7	
対前年同月増減率	△4.6	△3.5	△12.5	△6.7	△2.9	△1.4	2.5	△12.9	△4.2	7.3	23.4	△42.7	△3.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成3年		103.8	103.8	95.3	105.7	103.0	104.3	104.7	106.4	81.3	99.6	91.5	106.5	100.2
4		98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0
5		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
5.3		96.4	96.4	93.5	100.0	91.4	89.1	80.4	99.1	74.0	77.6	88.0	108.1	113.7
4		100.2	100.2	92.3	95.6	96.1	93.2	90.7	99.0	70.7	78.0	83.2	118.6	135.0
5		92.5	92.5	91.9	99.7	94.8	79.6	68.4	91.8	67.9	79.3	80.9	103.8	117.1
6		95.5	95.5	90.7	101.9	102.8	82.9	75.7	90.2	68.4	74.3	82.5	108.6	136.6
7		96.7	96.8	93.7	107.7	99.2	86.2	76.3	97.8	73.3	74.4	82.9	112.4	110.5
8		95.2	95.2	92.8	92.4	100.6	82.2	74.3	91.8	71.8	76.5	83.7	114.0	113.1
9		95.6	95.6	95.3	99.7	103.8	85.0	74.2	96.8	81.8	80.9	85.9	111.7	113.4
10		94.4	94.4	88.6	94.3	97.7	84.7	81.8	90.4	75.3	62.4	86.8	108.2	123.5
11		94.8	94.8	82.3	93.7	107.6	86.2	85.3	91.7	66.5	62.5	87.2	109.1	118.4
12		94.3	94.3	94.2	92.5	104.3	82.6	79.7	87.3	65.1	64.3	85.5	109.3	117.5
6.1		93.7	93.7	88.4	90.5	108.4	83.0	78.1	91.2	64.0	66.5	87.1	105.8	119.9
2		93.6	93.6	92.3	94.3	98.9	83.2	83.2	85.1	68.8	59.9	80.2	111.4	112.0
3P		98.5	98.6	102.4	117.4	105.1	87.6	76.7	97.1	66.8	108.3	85.8	108.8	121.0
	(%) 対前月増減率	5.3	5.3	10.9	24.6	6.3	5.4	△7.9	14.1	△2.0	80.8	7.0	△2.3	8.0
	(%) 対前年同月増減率	2.2	2.2	9.5	17.4	15.0	△1.7	△4.6	△2.1	△9.7	39.5	△2.5	0.6	6.4

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					その他工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成3年		99.0	101.2	95.4	116.9	97.5	121.8	92.0	88.7	93.2	89.2	102.6	92.2	103.1
4		95.3	98.2	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8
5		94.6	97.1	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
5.3		94.7	93.6	88.6	124.5	91.7	97.4	100.1	85.1	88.6	95.4	93.3	98.8	96.2
4		96.1	99.8	84.0	125.5	90.9	101.2	101.5	87.6	86.2	92.3	90.4	87.5	99.4
5		95.1	95.7	86.7	121.6	87.9	97.8	91.4	76.3	84.2	98.5	85.3	89.7	92.4
6		93.4	92.5	83.0	129.3	93.5	110.3	96.1	78.4	88.4	97.6	92.2	84.0	94.9
7		98.7	98.0	81.0	119.5	88.5	97.8	99.1	76.8	82.7	99.3	82.4	64.7	94.6
8		97.9	100.4	94.2	131.3	88.0	94.3	117.2	71.9	85.3	97.9	73.4	63.9	93.3
9		97.2	96.3	71.9	121.3	88.8	95.0	86.1	76.0	86.4	97.9	82.7	75.9	94.4
10		93.6	96.3	82.8	124.7	88.5	94.6	103.6	73.4	85.2	99.1	99.4	78.8	93.6
11		89.8	95.9	86.6	121.9	89.2	90.1	104.5	79.7	86.4	98.6	84.1	79.6	94.1
12		92.7	100.4	79.2	124.9	89.8	89.6	100.4	82.5	87.7	97.2	88.9	80.2	93.6
6.1		96.9	103.2	86.4	122.8	89.7	84.7	91.3	83.6	89.3	101.6	91.2	90.4	93.4
2		96.1	99.3	79.3	122.5	86.0	78.4	89.1	91.0	82.2	98.9	110.0	74.1	92.4
3P		91.9	90.6	82.2	131.8	90.1	93.8	111.6	76.6	86.1	105.3	83.1	56.8	95.5
	(%) 対前月増減率	△4.4	△8.7	3.6	7.6	4.8	19.6	25.2	△15.8	4.7	6.5	△24.5	△23.3	3.4
	(%) 対前年同月増減率	△3.0	△3.2	△7.3	5.9	△1.7	△3.8	11.5	△10.1	△2.8	10.4	△11.0	△42.5	△0.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成3年		112.4	112.4	84.7	130.7	96.6	155.0	177.9	116.2	119.9	94.2	107.2	102.1	81.3
4		107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2
5		110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
5. 3		117.8	117.9	92.1	100.8	101.6	131.1	164.8	76.4	107.6	50.4	112.2	115.2	84.1
4		108.2	108.2	86.3	103.8	94.8	118.6	147.4	71.9	117.1	46.2	113.0	113.7	79.8
5		108.4	108.5	87.2	105.6	98.3	113.4	138.3	68.7	126.5	48.1	111.7	120.9	78.1
6		110.7	110.7	99.1	106.6	97.4	109.5	128.7	68.6	141.7	52.5	115.5	122.9	92.4
7		112.2	112.2	103.0	108.7	99.9	113.2	136.1	69.7	141.7	64.9	117.5	118.9	87.0
8		114.1	114.1	100.9	119.8	100.8	116.6	146.4	64.4	160.3	56.4	120.4	125.3	89.0
9		114.9	114.9	103.4	127.2	94.4	119.5	152.1	63.4	180.6	49.6	120.1	123.4	99.3
10		114.6	114.7	101.6	127.8	94.1	118.3	151.2	63.0	183.1	52.7	120.2	127.1	88.6
11		115.4	115.5	105.3	123.3	95.6	116.1	146.6	61.2	184.9	54.2	121.0	131.2	72.7
12		115.8	115.8	105.9	124.1	98.4	112.5	139.5	57.8	152.4	65.0	120.5	133.0	58.8
6. 1		113.5	113.5	106.4	115.4	100.3	114.3	140.5	62.1	326.1	71.4	116.6	125.9	72.4
2		115.8	115.8	106.9	117.0	104.2	112.0	135.7	65.9	318.3	70.2	122.9	134.2	77.0
3P		109.1	109.1	91.4	108.9	102.4	108.5	133.0	64.7	301.7	58.4	111.9	117.5	87.0
対前月増減率	(%)	△5.8	△5.8	△14.5	△6.9	△1.7	△3.2	△2.0	△1.8	△5.2	△16.8	△0.0	△12.4	13.0
対前年同月増減率	(%)	△7.4	△7.4	△0.8	8.0	0.8	△17.3	△19.3	△15.2	180.3	16.0	9.6	2.0	3.5

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成3年		114.0	100.5	113.2	110.0	91.0	88.6	92.0	79.5	121.6	82.6	101.8	—	112.4
4		122.2	119.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5		124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
5. 3		121.8	120.3	196.1	187.1	80.1	82.6	65.2	66.4	118.5	68.3	84.6	—	117.8
4		118.1	112.6	207.6	130.7	81.6	87.6	66.3	65.6	117.6	73.7	78.5	—	108.2
5		120.6	111.9	198.7	125.9	82.9	88.9	58.7	67.3	120.7	74.9	83.1	—	108.4
6		125.4	114.2	100.6	135.2	83.9	80.0	52.7	70.4	122.2	75.3	77.5	—	110.7
7		122.8	114.7	107.2	135.6	81.7	79.2	57.6	67.0	124.4	69.7	88.8	—	112.2
8		121.7	120.8	117.8	130.5	84.7	83.6	46.9	69.8	128.5	69.0	100.4	—	114.1
9		120.0	121.1	120.3	130.1	84.4	76.5	11.2	70.7	130.1	67.1	104.4	—	114.9
10		123.0	124.0	117.5	120.1	86.2	91.5	10.3	68.4	136.5	67.5	81.2	—	114.6
11		124.3	131.0	122.9	129.5	85.8	100.7	16.1	64.4	140.0	69.9	80.8	—	115.4
12		123.8	128.2	124.6	134.6	84.9	97.6	30.2	60.7	141.9	71.8	78.5	—	115.8
6. 1		125.9	124.3	121.3	123.4	84.4	113.4	33.1	54.5	142.0	74.1	71.5	—	113.5
2		122.9	119.6	103.4	139.1	83.0	129.9	38.6	43.7	148.1	72.6	59.6	—	115.8
3P		122.4	118.6	86.2	137.8	83.5	127.7	27.9	46.2	148.3	71.4	84.0	—	109.1
対前月増減率	(%)	△0.4	△0.9	△16.7	△1.0	0.6	△1.7	△27.7	5.7	0.1	△1.7	40.9	—	△5.8
対前年同月増減率	(%)	0.5	△1.4	△56.1	△26.3	4.2	54.7	△57.2	△30.4	25.2	4.5	△0.8	—	△7.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成3年度	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
5. 4	918 753	2 433	1 225	3 382	777 630	20 232	22 019	91 833
5	925 384	2 651	908	2 797	790 719	19 756	21 505	87 048
6	991 847	2 840	1 045	2 985	841 301	19 657	21 881	102 137
7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259
8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417
9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464
10	916 883	3 334	1 028	3 392	788 578	20 458	22 167	77 926
11	923 236	2 797	1 092	3 594	785 220	20 223	21 935	88 374
12	912 519	2 576	1 102	3 371	759 410	21 669	21 976	102 415
6. 1	829 776	2 709	1 015	2 897	708 462	22 602	23 024	69 068
2	904 300	2 444	1 082	3 161	758 462	20 661	22 373	96 118
3	921 380	2 255	1 108	2 972	777 390	21 167	21 631	94 856
4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成3年	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
5. 3	1 388 873	125 182	458 118	32 050	89 569	103 402	580 552	72 944
4	1 037 075	116 759	261 113	8	57 870	92 988	508 337	51 202
5	825 974	119 565	172 056	4	39 072	82 467	412 810	41 179
6	838 563	115 540	208 384	16	34 775	88 217	391 631	45 108
7	830 647	122 515	175 127	9 796	36 865	93 288	393 056	44 713
8	767 522	126 385	191 356	4 944	37 184	86 762	320 891	40 002
9	771 442	116 809	172 124	5 951	39 878	88 462	348 218	42 218
10	911 211	118 533	310 933	6 065	42 039	92 125	341 516	43 020
11	876 279	119 221	244 416	9 208	60 645	100 125	342 664	55 262
12	987 698	138 959	213 454	4 306	114 327	99 710	416 942	72 690
6. 1	1 115 542	112 948	318 918	10 648	105 047	79 023	488 958	69 547
2	949 545	107 888	149 233	9 084	104 917	89 233	489 190	73 903
3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
5.3	109 190	65 507	74 406	45 357	12 239	9 012	8 351	6 882
4	106 808	64 519	72 050	44 362	12 167	8 967	8 343	6 844
5	107 574	64 419	72 733	44 140	12 241	8 996	8 398	6 858
6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864
7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904
8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926
9	110 642	66 223	75 263	45 493	12 485	9 182	8 534	6 976
10	108 863	66 038	73 279	45 262	12 466	9 173	8 547	6 979
11	109 091	65 942	73 521	45 194	12 526	9 154	8 521	6 989
12	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6.1	110 988	66 707	74 783	45 857	12 736	9 207	8 617	7 021
2	111 053	66 726	74 978	45 783	12 716	9 219	8 593	7 031
3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
5.3	2 720	1 399	177	749	11 145	2 039	150	69
4	2 718	1 440	220	768	11 169	2 070	141	68
5	2 718	1 463	218	773	11 124	2 122	141	67
6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66
7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67
8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67
9	2 801	1 544	200	767	11 219	2 196	140	65
10	2 796	1 574	219	775	11 412	2 210	144	64
11	2 782	1 586	230	781	11 364	2 172	146	66
12	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6.1	2 885	1 578	216	792	11 593	2 187	159	65
2	2 885	1 604	219	810	11 506	2 217	155	62
3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成3年	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
5. 3	1 699	2 459	912	804	175	545	2 808	35
4	1 501	1 832	891	663	146	499	1 743	21
5	1 248	1 409	531	977	143	593	1 847	29
6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26
7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30
8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46
9	1 485	1 246	592	623	141	385	2 613	37
10	940	581	653	509	122	268	2 094	65
11	1 104	1 382	631	626	155	475	2 728	37
12	1 613	1 024	2 099	639	147	241	4 763	81
6. 1	1 381	504	449	1 759	142	416	1 573	50
2	841	559	763	625	135	320	2 137	71
3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成3年	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
5. 4	11	8 180	5	6 740	2	180	4	1 260	—	—
5	12	4 850	1	200	1	100	7	3 950	3	600
6	12	6 540	4	1 400	2	2 600	2	530	4	2 010
7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120
8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—
9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330
10	15	2 210	1	50	2	90	7	1 370	5	700
11	12	3 090	5	1 580	—	—	1	100	6	1 410
12	11	10 560	4	430	1	2 000	2	330	4	7 800
6. 1	11	1 760	6	1 060	—	—	4	620	1	80
2	9	1 530	3	200	3	810	2	350	1	170
3	14	1 830	2	170	2	100	7	1 100	3	460
4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成3年	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
5. 2	494 028	410 448	322 635	87 813	76 525	78.6	84.0	87.9	289 799	23.4	105.4
3	550 911	414 960	469 396	△54 436	3 218	113.1	93.5	127.6	391 383	18.8	105.6
4	485 745	380 918	379 165	1 753	△81 389	99.5	81.9	102.4	355 960	20.7	106.3
5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7
6 1	011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2
7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2
8	560 226	463 531	359 687	103 844	89 318	77.6	94.2	96.9	370 064	21.9	106.6
9	474 268	377 943	365 091	12 852	2 355	96.6	79.7	98.3	385 352	19.0	106.7
10	533 997	441 403	321 239	120 164	109 975	72.8	89.4	86.1	371 404	20.4	107.1
11	474 227	379 730	332 590	47 140	31 983	87.6	80.1	90.0	347 332	20.4	106.1
12 1	648 452	1 361 819	537 638	824 181	699 048	39.5	278.3	145.4	507 550	19.4	106.2
6. 1	480 320	390 381	345 542	44 839	13 655	88.5	81.3	93.7	343 318	19.5	105.9
2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2
全 国											
平成3年	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
5. 2	460 181	384 991	318 072	66 919	2 250	82.6	83.8	91.2	298 013	24.8	105.4
3	493 072	412 783	394 651	18 132	6 745	95.6	89.5	112.7	365 787	22.3	105.7
4	480 425	389 697	364 457	25 240	△4 164	93.5	86.7	103.5	342 862	23.1	106.4
5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5
6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4
7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7
8	495 216	414 112	346 500	67 612	17 641	83.7	88.9	97.8	331 950	25.2	107.0
9	444 007	367 410	325 222	42 188	676	88.5	79.6	91.8	308 650	25.7	107.1
10	470 083	393 983	333 528	60 455	35 175	84.7	84.4	94.2	324 955	25.6	107.0
11	447 037	371 555	330 195	41 360	17 655	88.9	80.8	93.9	318 428	24.3	106.4
12 1	213 090	1 052 908	474 156	578 752	473 717	45.0	219.1	134.8	438 233	23.9	106.5
6. 1	446 405	370 899	344 140	26 759	14 369	92.8	80.5	97.6	328 427	22.1	106.6
2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						取 入	う ち 世帯主	妻			計
平成3年	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
5.2	62	3.52	1.60	46.6	494 028	428 791	364 341	58 802	65 238	406 215	322 635
3	59	3.54	1.56	47.2	550 911	529 052	469 062	58 668	21 860	605 347	469 396
4	59	3.56	1.58	47.1	485 745	444 602	408 756	34 490	41 143	483 992	379 165
5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007
6	63	3.44	1.62	46.3	1 011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915
7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174
8	63	3.38	1.65	45.6	560 226	502 898	447 650	53 819	57 328	456 382	359 687
9	64	3.17	1.61	46.2	474 268	461 906	398 968	62 938	12 362	461 416	365 091
10	66	3.23	1.55	45.2	533 997	459 259	396 809	62 147	74 738	413 833	321 239
11	66	3.29	1.53	45.2	474 227	466 585	418 603	47 981	7 643	427 087	332 590
12	65	3.45	1.58	44.9	1 648 452	1 563 679	1 424 406	136 811	84 772	824 271	537 638
6.1	65	3.38	1.58	44.7	480 320	448 728	410 924	37 104	31 593	435 481	345 542
2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成3年	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
5.2	68 312	19 145	20 820	9 746	27 431	6 042	25 774	13 413	26 347	105 605	83 580
3	74 327	22 247	19 539	9 627	30 603	8 139	97 127	34 188	32 781	140 818	135 951
4	71 789	19 885	18 020	17 543	25 237	8 237	31 259	23 776	34 562	128 855	104 827
5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429
6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846
7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183
8	77 730	18 734	14 911	14 358	19 079	7 217	45 539	5 408	64 328	92 382	96 695
9	70 451	19 192	13 470	9 270	17 924	10 903	82 720	9 462	33 866	97 832	96 325
10	73 645	16 665	16 222	9 737	19 069	12 045	38 440	13 068	32 600	89 747	92 594
11	71 509	21 690	13 380	13 404	31 317	10 479	40 649	12 990	29 922	87 252	94 497
12	98 709	25 961	21 086	24 865	44 076	15 448	36 424	51 117	50 258	169 692	286 633
6.1	68 334	19 235	20 735	11 635	25 705	7 149	30 746	14 327	36 224	111 453	89 939
2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		対前年 上昇率 (%)	対前年 上昇率 (%)							
平成3年	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
5.4	106.3	0.7	0.5	105.8	107.2	108.5	102.2	103.6	109.3	112.7
5	106.7	0.4	0.8	105.5	106.2	107.7	101.8	99.0	109.3	113.8
6	106.2	△ 0.5	0.6	103.8	106.2	101.8	100.4	95.7	109.3	114.0
7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0
8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3
9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3
10	107.1	0.4	1.1	106.1	107.3	105.1	99.2	108.9	109.3	114.0
11	106.1	△ 0.9	0.7	103.8	111.4	103.0	96.8	91.9	109.3	114.1
12	106.2	0.1	0.9	104.6	111.4	104.4	96.2	99.7	109.3	114.0
6.1	105.9	△ 0.3	0.4	106.6	111.3	108.8	93.9	112.7	109.3	114.0
2	106.2	0.3	0.3	107.8	115.3	108.0	95.3	110.5	109.3	114.1
3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費		教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を除く 総 合
						自動車等 関係費	自動車等 関係費				
平成3年	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9	
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5	
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9	
5.4	102.4	101.1	112.0	101.8	100.3	100.1	109.6	109.3	102.5	106.9	
5	102.4	101.5	115.1	101.8	100.3	100.1	110.1	109.4	102.5	107.4	
6	102.4	101.6	115.3	101.9	100.2	100.0	110.1	109.2	102.6	107.4	
7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9	
8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6	
9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2	
10	102.4	102.0	118.0	101.7	100.3	100.0	110.1	109.3	100.6	107.7	
11	101.7	101.2	116.7	101.6	99.4	100.0	110.1	109.3	100.4	107.4	
12	101.4	99.9	116.2	101.9	99.5	100.0	110.1	109.3	100.8	107.3	
6.1	101.4	99.4	107.2	101.7	99.2	99.6	110.1	109.6	100.7	106.2	
2	101.4	99.1	107.1	101.3	99.4	99.7	110.1	109.6	100.6	106.4	
3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8	
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9	

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年＝100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成3年	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
5. 3	99.2	△ 0.2	△ 1.2	104.1	109.9	97.0	96.7	93.7	98.9
4	99.0	△ 0.2	△ 1.2	104.1	110.8	96.4	96.3	93.4	99.2
5	98.8	△ 0.2	△ 1.3	103.9	111.4	95.9	96.0	93.0	99.2
6	98.6	△ 0.2	△ 1.5	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3
7	98.6	0.0	△ 1.6	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4
8	98.4	△ 0.2	△ 1.7	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4
9	98.2	△ 0.2	△ 1.9	103.9	107.6	93.9	95.0	89.8	104.4
10	97.8	△ 0.4	△ 1.9	104.1	106.5	93.4	94.9	89.0	99.2
11	97.6	△ 0.2	△ 2.0	104.1	106.2	92.8	94.8	88.9	97.5
12	97.5	△ 0.1	△ 2.1	104.7	106.3	92.5	94.6	88.6	97.5
6. 1	97.4	△ 0.1	△ 2.1	104.2	106.1	92.2	94.3	87.8	97.5
2	97.4	0.0	△ 2.0	104.6	106.1	91.4	94.1	87.6	97.5
3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成3年度	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
5. 4	5 933	8 709	3.0	6 797	4 837	960	6 433	9
5	5 911	8 641	3.0	6 740	4 788	915	6 534	13
6	5 918	8 651	3.0	6 725	4 764	907	6 529	10
7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5
8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13
9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7
10	5 957	8 675	3.0	6 800	4 787	937	6 497	5
11	5 979	8 711	3.0	6 847	4 829	933	6 554	7
12	6 000	8 729	3.0	6 869	4 870	940	6 559	8
6. 1	6 009	8 728	3.0	6 866	4 893	933	6 561	9
2	6 036	8 772	3.0	6 884	4 908	931	6 572	21
3	6 090	8 897	3.0	6 993	4 978	981	6 554	31
4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8

(注) (1) 停止中も含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成3年	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
5. 4	403	3	20	—	27	1	8	72	109	32	—	—	32	139	88
5	400	5	17	2	20	—	8	75	83	25	—	—	43	122	109
6	437	6	25	1	28	—	22	113	130	34	—	—	34	141	95
7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106
8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98
9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100
10	410	4	11	1	26	—	32	126	145	35	—	—	30	110	94
11	420	1	15	1	30	—	12	90	96	28	—	—	36	132	122
12	381	4	23	—	23	—	17	89	104	25	—	—	40	123	79
6. 1	399	9	11	3	18	—	12	90	103	26	—	—	36	151	81
2	396	6	22	—	32	—	14	102	122	24	—	—	35	122	86
3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成3年	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
5. 3	462	69 164	37	7 219	147	22 371	279	39 574
4	409	61 242	15	3 618	127	20 098	266	37 526
5	491	72 549	36	7 133	178	24 843	277	40 572
6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259
7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883
8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947
9	612	94 632	33	8 553	226	32 211	354	53 868
10	516	82 285	32	7 193	146	23 657	338	51 435
11	451	69 703	37	7 480	132	20 026	281	42 198
12	481	74 864	31	6 165	174	27 168	275	41 531
6. 1	451	74 121	27	4 996	173	30 407	251	38 718
2	497	76 451	57	15 033	184	22 662	256	38 757
3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成3年	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
5.3	2 403	236 697	1 231	172 133	920	41 148	41	2 869	211	20 547
4	2 502	236 329	1 249	170 242	994	41 924	22	1 244	237	22 919
5	2 821	266 737	1 288	176 115	1 084	51 203	34	2 766	415	36 653
6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024
7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542
8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451
9	3 522	333 111	1 800	240 002	1 257	53 555	74	4 515	391	35 039
10	3 070	305 471	1 736	237 799	1 073	44 763	26	1 639	235	21 270
11	3 269	282 833	1 284	172 833	1 563	70 134	35	2 708	387	37 158
12	3 059	266 546	1 318	172 623	1 422	64 337	38	2 677	281	26 909
6.1	2 549	231 689	1 235	158 329	1 007	42 724	19	1 521	288	29 115
2	2 698	257 339	1 320	170 904	856	38 705	17	1 021	505	46 709
3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
平成3年	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
5.3	12 268	32 781	8 041	49 106	705	17 162	208	16 746	352
4	11 114	34 562	7 980	41 340	813	18 238	603	17 324	367
5	13 254	36 643	8 012	86 446	1 081	26 638	1 042	28 684	509
6	12 321	28 966	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301
7	14 054	60 096	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338
8	14 601	64 328	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378
9	11 810	33 866	8 244	35 906	1 062	20 011	370	19 553	394
10	13 336	32 600	8 539	43 634	897	25 537	789	29 454	550
11	13 505	29 922	7 947	33 696	672	23 899	600	25 046	380
12	17 706	50 258	7 072	16 298	433	10 325	116	8 691	253
6.1	13 571	36 224	8 949	35 102	280	15 957	122	16 777	162
2	12 066	26 557	8 278	31 105	303	9 466	126	8 303	148
3	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成3年	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984	
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111	
5. 4	1 660	39	1 940	882	89	93	7	38	19	53	67	
5	1 678	34	2 016	854	91	99	9	61	23	49	102	
6	1 762	48	2 134	853	126	112	8	55	15	66	98	
7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120	
8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110	
9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79	
10	1 875	40	2 235	1 014	123	126	8	47	13	59	106	
11	1 821	35	2 153	986	116	93	5	47	14	52	106	
12	2 052	50	2 406	1 143	129	123	19	60	17	56	95	
6. 1	1 659	38	1 989	820	203	138	10	48	9	29	69	
2	1 516	24	1 786	696	192	129	14	35	10	29	85	
3	1 703	36	2 024	906	140	111	13	46	19	44	85	
4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成3年	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
5. 4	89	19	15	17	1	1	4	—	—	20	7	—
5	80	26	10	6	5	1	2	—	—	21	4	—
6	65	18	5	14	3	—	—	—	—	8	2	—
7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1
8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2
9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—
10	76	30	10	8	7	—	1	—	—	44	13	—
11	82	46	18	12	9	6	1	—	1	53	21	—
12	91	44	6	19	15	—	3	—	—	59	21	1
6. 1	81	30	2	14	7	—	5	—	—	62	18	1
2	95	32	4	16	7	2	1	—	—	71	18	—
3	107	24	8	19	8	1	4	—	—	77	12	2
4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成3年	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
5. 4	2 987	8	78	2 799	70	2	30
5	2 963	11	51	2 823	45	3	30
6	3 056	13	39	2 823	144	9	28
7	2 847	13	32	2 684	81	15	22
8	2 860	16	29	2 734	42	2	37
9	3 019	6	37	2 895	50	6	25
10	2 852	9	45	2 726	43	6	23
11	2 829	14	35	2 628	120	2	30
12	3 107	7	61	2 770	216	8	45
6. 1	2 278	10	33	2 085	122	3	25
2	2 282	7	80	2 014	147	7	27
3	2 566	15	30	2 342	146	3	30
4	2 556	18	25	2 410	72	6	25

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成3年	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
5. 4	226	82	297	5	20	152	5 878	876	503 490
5	147	62	227	4	8	129	5 647	125	456 949
6	94	45	149	5	6	95	3 181	4	223 642
7	68	44	145	7	6	77	3 589	—	279 267
8	91	36	120	—	8	86	3 619	—	365 508
9	82	40	147	—	9	79	3 105	—	318 971
10	99	44	133	4	13	77	3 810	2	586 098
11	89	50	163	4	10	92	4 130	—	307 263
12	126	56	195	9	11	95	4 254	3	477 966
6. 1	144	49	140	8	14	96	4 026	92	343 137
2	166	66	199	8	13	104	5 234	650	316 862
3	219	70	214	8	17	122	6 577	151	513 653
4	196	67	194	5	13	140	6 845	349	566 570

資料：県消防防災課

スペインの旅—



日立市総務部総務課

主事 小塚 聖子

5月のゴールデンウィークを利用して、心身のリフレッシュのため、念願の海外旅行が実現しました。

憧れのスペインへ行けるという興奮と、中華航空機事故のことが重なり、期待と不安のなかでの出発でした。

スペイン国内は、マドリッド、コルドバ、セビリヤ、グラナダ、バルセロナの5つの都市を見してきましたが、スペインと聞けば、誰でもすぐに闘牛、フラメンコ、情熱の国と思いつかふことと思えます。

マドリッドへ着くと、さっそく闘牛場へと足を運びました。窓口でチケットを買おうとすると、すぐダフ屋が集まってきて、チケットを買え買えと迫ってくるので、ちょっと恐れ気もしましたが、どうしても見たいという気持ちを抑えることができず、結局、チケット完売のためダフ屋のおじさん？から買うことにしました。それでも、定価以下でしたので安心しました。

場内は、地元スペイン人の熱気であふれ、私達は始め緊張していましたが、1頭、2頭と牛が倒されていくうちに場内が一層盛り上がり、最後は私達も我を忘れて大歓声を送っていました。あの時の胸の高まりは今でも思い出され、もう一度見たいという気持ちにかられます。

次のグラナダ(スペイン南部の都市)は、ちょうどお祭りの最中であり、街中のあちこちに十字架をカーネーションで飾ったり、お供物がしてあるのを沢山見かけ、それがとても美しく、今でもまぶたに焼き付いています。また、広場では色とりどりのフラメンコ衣装に身を包んだ女性で一杯で

した。

東洋と西洋の文化が融合したスペインを象徴する色は赤、青、黄、緑であり、赤は革命、戦争の力を表し、黄は光、富、緑は森やイスラム教、青は水、空を表わしているそうです。

遠い昔、アラブからスペインに移動して来た人々にとって、水、光、緑はこれまでの砂漠の生活に安らぎを与えるオアシスであり、楽園であったにちがいません。そして水、光、緑の3つの要素は、アラブ様式の建築になくはならないものとなり、これが今日のスペインのパティオ(中庭)となっているそうです。

このパティオは、どこの家々にも必ずといっていいほどあり、庶民的なものから豪華なものまで、それぞれいろいろな工夫がしてあり、手入れも行き届いています。そして、街角や広場にまで噴水やたくさんの緑が見られ(これらもパティオと呼んでいる)、いつも沢山の人が集い、コミュニケーションの場となっているようです。

当日立市にもパティオ広場がありますが、緑という点については少ない感じがしています。

又、シエスタといって13時~16時まで昼寝の習慣があるため、夜中の12時過ぎまで子供達が踊ったり遊んだりしている様子は、日本と全然違う異国の地であると驚きました。

ほんの一部ではありましたが、スペインの生活、文化に触れ、楽しんだ8日間は、私にとって生涯忘れることのできない貴重な体験でした。今後も機会をつくって、各国を旅し、私の財産を増やしていきたいと思っています。

【新着資料案内】 ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ **【新着資料案内】**

この資料は、平成6年5月中旬に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
エネルギー研究調査報告 平成5年版	総務省	埼玉県県勢概要	埼玉県
消費者物価指数年報 平成5年版	"	埼玉県市町村勢概要 平成5年版	"
世界の統計 1994	"	埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	千葉県
ライフサイエンス研究調査報告 平成5年版	"	千葉県毎月常住人口調査報告書 年次統計版	"
国民経済計算年報 平成6年版	経済企画庁	住民基本台帳による東京都の世帯と人口の動き	東京都
原子力安全白書 平成5年版	原子力安全委員会	東京都統計年鑑 平成4年版	"
文部統計要覧 平成6年版	文部省	東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き	"
医師・歯科医師・薬剤師調査 平成4年版	厚生省	東京の工業 1992	"
医療施設調査・病院報告 平成4年版	"	神奈川の大学統計 平成5年度	神奈川県
厚生白書 平成5年版	"	県勢要覧 1993	"
老人保健施設実態調査老人保健施設報告 平成4年版	"	統計グラフでみる新潟県	新潟県
関東水産統計地域における漁業動向 平成4年版	関東農政局	新潟県統計年鑑 1993	"
関東の農林漁業経済 平成4年度	"	富山県民所得報告書 平成3年度	富山県
茨城県農業の動き 平成4年版	"	福井県統計年鑑 平成4年版	福井県
茨城県の生産農業所得統計 平成4年版	"	山梨県統計年鑑 平成5年刊行	山梨県
茨城の作物統計 平成5年版	"	ながの県勢要覧 平成5年版	長野県
農家の形態別にみた農家経済 平成4年度	農林水産省	長野県の人口 平成5年版	"
米及び麦類の生産費 平成4年度	"	長野県の賃金、労働時間及び雇用の動き	静岡県
食料需給表 平成4年度	"	静岡県勢要覧 平成5年版	"
農家経済調査報告 平成4年度	"	静岡県統計年鑑 平成4年版	"
農家資金動態統計 平成4年度	"	静岡県指針 平成4年度	"
農村物価賃金統計 平成4年度	"	工業統計調査結果報告書 平成4年度	滋賀県
ポケット農林水産統計 平成6年版	"	小規模事業所における賃金等の状況	"
林業白書 平成5年度	林野庁	滋賀県推計人口年報 平成5年版	"
商業統計表 特定業態店統計編 平成4年版	通商産業省	滋賀県統計書 平成4年度	"
石油等消費構造統計表 平成4年版	"	大阪の工業 平成4年度	大阪府
陸運統計要覧 平成4年版	運輸省	奈良県統計年鑑 平成5年度	奈良県
日本の労働組合の現状 平成6年版	労働省	100の指標からみた奈良県勢 平成6年版	"
実りある職業生活の実現 平成6年版	自治省	100の指標からみた和歌山 平成6年	和歌山県
		和歌山県のすがた 平成6年	"
		鳥取県県民所得推計報告書 平成3年度	鳥取県
		広島県勢要覧 平成6年版	広島県
		山口県勢要覧 平成6年版	山口県
		とくしま県勢要覧 平成5年版	徳島県
		徳島県統計書 平成4年版	"
		かがわ'94 県勢一覽	香川県
		香川県県民経済計算年報 平成3年度	"
		愛媛の県民経済計算 平成3年度	愛媛県
		県民経済計算報告書 平成3年度	高知県
		福岡県勢要覧 平成5年版	福岡県
		福岡県民経済計算報告書 平成3年度	"
		県民所得推計結果報告書 平成3年度	佐賀県
		佐賀県の工業 平成4年	"
		熊本県統計年鑑 平成5年	熊本県
		熊本県の人口 平成5年版	"
		毎月勤労統計調査地方調査年報 平成4年	"
		大分県統計年鑑 平成5年版	大分県
		県民経済計算 平成3年度	"
		県民経済計算年報 平成3年度版	鹿児島県
		人口移動報告年報 平成5年	鹿嶋
			沖縄
		会社・公社・団体等関係	
		経済統計年報 平成5年	日本銀行
		物価指数年報 平成5年	"
都道府県関係			
経済白書 平成5年度版	北海道		
北海道農業基本調査結果報告書 平成5年版	"		
山形わがまち100の指標 平成6年版	山形県		
福島県の工業 平成5年版	福島県		
栃木県統計年鑑 平成5年版	栃木県		
統計からみた群馬の経済 平成5年度版	群馬県		

経 済 動 向

国内の動き

● 地方景気に明るい兆し

経済企画庁は、94年の地域経済リポートを発表した。リポートは、景気後退が関東、中部、近畿の3大都市圏に加え、93年以降は北陸、中国などの地方にも広がったと指摘。94年に入ってから、3大都市圏の景気の落ち込みは依然として深刻なものの、住宅建設や公共工事の増加、消費の

持ち直しなどから、「地方を中心に変化の兆しがみられ始めている。」と分析している。景気回復は都市部が先行する従来の傾向とは違い、地方景気が早めに上向き、低迷が長引く大都市圏との格差が生まれる可能性を示唆している。
(5月13日付 日経)

● 簡保の新規契約 減少

郵政省が発表した93年度の簡易保険の新規契約状況によると、新規契約は前年度に比べ契約件数で4.0%、保険金額ベースで1.7%それぞれ減少した。件数、金額とも前年割れとなったのは、60年度以来33年ぶり。景気の低迷や主力商品の養老保険の勧誘自粛が影響した。

簡易保険の93年度の新規契約は、件数が917万5000件、保険金額が23兆8580億円と、いずれも前年度実績(956万件、24兆2683億円)を下回った。結果として、郵便局に払い込まれた保険料収入も、新規契約分は前年度比で1453億円減った。(5月17日付 日経)

● 不良債権 3.4%増加

日本開発銀行など政府系金融機関の92年度の不良債権の実態が明らかになった。最も多いのは国民金融公庫の1275億円で、9機関合計の不良債権額は、前年度比3.4%増の4196億円だった。貸出残高に占める不良債権の比率は、貸出残高の伸び率が高かったため前年度より低下し、9機関合計で0.45%にとどまった。93年度以降も不況の深刻化で

不良債権は増えているが、貸出残高に対する比率は、ほぼ横ばいとみられる。

個別に見ると、小規模企業への融資が多い国民金融公庫の延滞率が1.58%で最も高く、環境衛生金融公庫が1.47%で続く。逆に低いのは、住宅金融公庫の0.05%、日本開発銀行の0.20%などとなっている。(5月26日付 日経)

県内の動き

● 公共事業 目標契約率80.5%

橋本知事は、低迷する県内の景気を回復するため、94年度上半期の公共工事などの目標契約率を昨年度と同率の80.5%に設定したと発表した。円高不況時の88年度に実施した前倒し契約率を若干下回り、国の予算成立が遅れれば、目標契約率の修正もあり得るという。

県財政課によると、上半期の目標額は公共工事を含む投

資的経費のうち、人件費や地方公共団体への補助金などを除いた事業費は2960億9600万円に上る。このうち、県単独事業費は1249億5700万円(総額の83.1%)を占める。

対象事業は公共的な建物や道路、河川、港湾、上下水道などで、主な事業としては県立医療大学の本体工事、新栽培漁業センターなどがある。(5月11日付 茨城)

● 賃上げ率 過去最低

県商工労働部労政課は、今春闘の賃上げ状況をまとめた。把握率は約5割とまだ中間報告の段階だが、賃上げ率は1954年の調査開始以来最低となっている。妥結額についても、3年連続で前年実績を下回っている。

県内の310労働組合が調査対象で、内訳は、中小企業(従業員300人未満)160組合、大企業(同300人以上)150組合。

このうち157組合の妥結が報告され、把握率は50.6%となっている。

妥結状況を見ると、賃上げ額は前年より1,936円少ない7,754円。賃上げ率は前年比20.0%減の3.06%で、過去最低。額についても、過去10年間で、87年の6,975円に次ぐ水準となっている。(5月21日付 茨城)